

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第173期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 占二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 坪井 純子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 坪井 純子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第169期 平成19年12月	第170期 平成20年12月	第171期 平成21年12月	第172期 平成22年12月	第173期 平成23年12月
売上高 (百万円)	1,801,164	2,303,569	2,278,473	2,177,802	2,071,774
経常利益 (百万円)	123,389	103,065	144,614	140,969	136,818
当期純利益 (百万円)	66,713	80,182	49,172	11,394	7,407
包括利益 (百万円)					71,920
純資産額 (百万円)	1,099,555	1,149,998	1,198,869	1,159,036	1,047,895
総資産額 (百万円)	2,469,667	2,619,623	2,861,194	2,649,197	2,854,254
1株当たり純資産額 (円)	1,104.83	972.19	1,029.35	1,000.51	886.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.86	84.01	51.54	11.95	7.70
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)				11.93	7.14
自己資本比率 (%)	42.7	35.4	34.3	36.3	29.9
自己資本利益率 (%)	6.5	8.1	5.2	1.2	0.8
株価収益率 (倍)	23.49	14.00	28.91	95.35	121.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,585	131,281	189,907	218,025	196,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269,621	169,330	321,654	140,917	361,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121,555	26,684	174,208	140,197	193,214
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,307	68,457	118,797	45,278	70,847
従業員数 (人)	27,543	36,554	35,150	31,966	40,348
[外、平均臨時雇用者数]	[5,477]	[6,068]	[6,411]	[6,309]	[6,320]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第169期は潜在株式が存在しないため、第170期及び第171期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第169期 平成19年12月	第170期 平成20年12月	第171期 平成21年12月	第172期 平成22年12月	第173期 平成23年12月
売上高 (百万円)	437,172	74,536	108,093	79,968	128,102
経常利益 (百万円)	30,875	47,074	84,529	44,881	96,880
当期純利益 (百万円)	33,476	27,684	81,972	47,099	40,855
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	965,000,000	965,000,000
純資産額 (百万円)	871,430	818,147	874,090	899,386	918,524
総資産額 (百万円)	1,620,556	1,403,882	1,721,886	1,702,747	2,038,892
1株当たり純資産額 (円)	912.75	857.28	916.87	934.91	955.07
1株当たり配当額 (円)	21.00	23.00	23.00	25.00	27.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(11.50)	(11.50)	(12.50)	(13.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.06	29.00	85.92	49.38	42.48
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	58.3	50.8	52.8	45.1
自己資本利益率 (%)	3.8	3.3	9.7	5.3	4.5
株価収益率 (倍)	46.81	40.55	17.34	23.07	22.03
配当性向 (%)	59.90	79.31	26.77	50.63	63.56
従業員数 (人)	256	263	276	275	251

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

4 平成19年7月1日付で、当社は純粋持株会社へ移行しております。

2【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年 2月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
明治40年 7月	東京株式取引所に上場
昭和 3年 3月	清涼飲料製造開始
昭和16年10月	(有)麟鳳商会(現・キリンエコー(株))設立
昭和24年 5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和38年 4月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
昭和46年12月	北海道キリンレモン・サービス(株)(現・北海道キリンビバレッジ(株))設立
昭和47年 8月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
昭和50年 4月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S.A.(現・INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.)に資本参加
昭和51年 6月	小岩井乳業(株)設立
昭和52年 5月	KW Inc.(現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
昭和58年 5月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
昭和58年 8月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
昭和59年 5月	KIRIN-AMGEN, INC.設立
昭和61年11月	(株)横浜アリーナ設立
昭和63年 2月	キリンアンドコミュニケーションズ(株)設立
昭和63年 3月	キリンエンジニアリング(株)設立
昭和63年 5月	台湾麒麟工程股?有限公司(現・台湾麒麟 ?酒股?有限公司)設立
昭和63年 5月	(株)キリンビジネスシステム(現・キリンビジネスシステム(株))設立
昭和63年 9月	GEMINI SCIENCE, INC.(現・KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.)設立
平成 2年 1月	(株)キリンテクノシステム(現・キリンテクノシステム(株))設立
平成 2年 4月	腎性貧血治療剤(EPO製剤)発売
平成 3年 1月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成 3年 1月	台湾麒麟企画(現・台湾協和醸酵麒麟股?有限公司)設立
平成 3年 5月	第一・キリン薬品(株)設立
平成 3年10月	Kirin Europe GmbH設立
平成 5年 8月	麒麟(中国)医薬有限公司(現・協和醸酵麒麟(香港)有限公司)設立
平成 8年11月	コスモ食品(株)に資本参加
平成 8年12月	珠海麒麟統一?酒有限公司(現・麒麟?酒(珠海)有限公司)設立
平成 9年 6月	麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司設立
平成10年 4月	LION NATHAN LTD.(現・LION NATHAN PTY LIMITED)に資本参加
平成12年 1月	キリン物流(株)設立
平成12年 7月	(株)横浜赤レンガ設立
平成14年 2月	Four Roses Distillery LLC設立
平成14年 4月	(株)永昌源を連結子会社とする
平成14年 9月	(株)キリンコミュニケーションステージ(現・キリンビールマーケティング(株))設立
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
平成18年 4月	PT. KIRIN-MIWON FOODS設立
平成18年10月	キリンビバレッジ(株)を完全子会社化
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年 7月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
平成19年 7月	麒麟麦酒(株)、キリンビジネスエキスパート(株)(現・キリングループオフィス(株))発足
平成19年12月	National Foods Limited(現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd)を完全子会社化
平成19年12月	協和醸酵工業(株)に資本参加
平成20年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)発足
平成21年 4月	協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)が合併し、キリン協和フーズ(株)発足
平成21年 4月	SAN MIGUEL BREWERY INC.に資本参加
平成21年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd(現・LION PTY LTD)がLION NATHAN LTD.を完全子会社化し、オセアニア事業(LION NATHAN LTD.およびNational Foods Limited)を統括
平成22年 7月	Fraser and Neave, Limitedに資本参加
平成22年 9月	信州ビバレッジ(株)設立
平成22年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.設立
平成22年12月	メルシャン(株)を完全子会社化

年 月	主 要 事 項
平成23年 1月	キリン協和フーズ㈱を完全子会社化
平成23年 3月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
平成23年 8月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立
平成23年10月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.を連結子会社とする
平成23年11月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社263社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社18社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(国内酒類事業)

麒麟麦酒(株)(連結子会社、平成19年7月に当社より国内酒類事業を承継)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。お客様接点におけるマーケティング活動を強化するため、平成24年1月にキリンマーチャンダイジング(株)(連結子会社)の酒類部門と麒麟麦酒(株)の営業部門を統合しキリンビールマーケティング(株)(連結子会社)を設立しております。同社は業務用市場・量販市場での価値創造、販売マーケティング活動、ブランド価値を伝えるプロモーション開発といった多様な営業活動を展開しております。キリン物流(株)(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、キリンエンジニアリング(株)(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。メルシャン(株)(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。

(国内飲料事業)

キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。東京キリンビバレッジサービス(株)(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ(株)(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。

(海外酒類・飲料事業)

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州およびニュージーランドでビール・ワイン・乳製品・果汁飲料の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.(連結子会社)は、ブラジルでビール・清涼飲料の製造・販売を行っております。

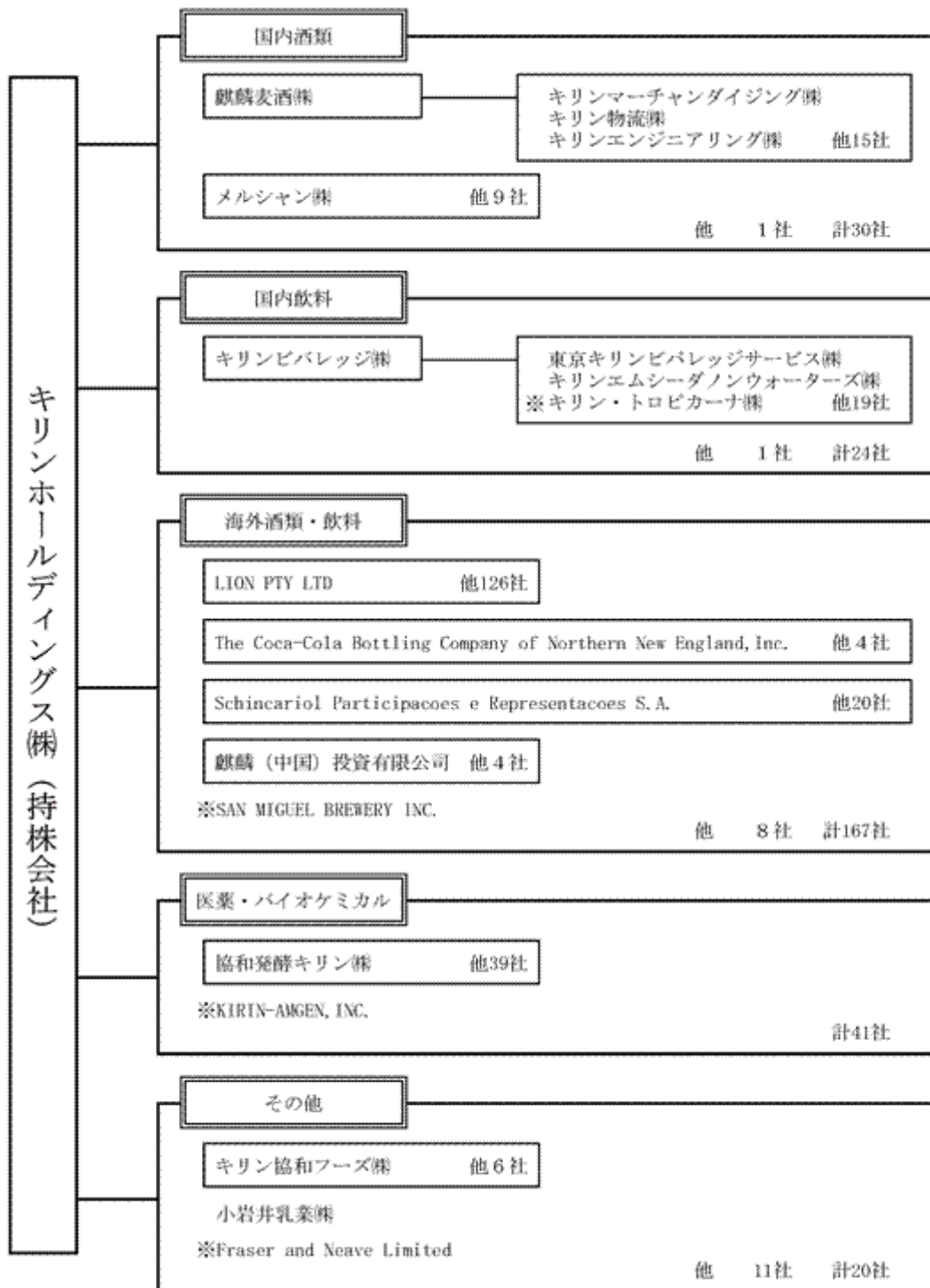
(医薬・バイオケミカル事業)

協和発酵キリン(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他事業)

小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、キリン協和フーズ(株)(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を行っております。Fraser and Neave Limited(持分法適用関連会社)は、シンガポール・マレーシアで不動産事業及び食品・飲料事業を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社

持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 263社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
麒麟麦酒(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	30,000	国内酒類	100.0	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等...有
キリンマーチャンダイジング(株) * 5	東京都渋谷区	10	国内酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンアンド コミュニケーションズ(株)	東京都中央区	50	国内酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
台湾麒麟?酒股?有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
KIRIN BEER & SPIRITS OF AMERICA, INC. * 6	アメリカ デラウェア州	50 米ドル	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	国内酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等...有
(株)永昌源	東京都品川区	90	国内酒類	99.9 (99.9)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
メルシャン(株) * 1	東京都中央区	20,972	国内酒類	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンシティ(株)	東京都台東区	100	国内酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリン物流(株)	東京都中央区	504	国内酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンエンジニアリング(株)	横浜市神奈川区	1,000	国内酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンテクノシステム(株)	川崎市川崎区	1,590	国内酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンビバレッジ(株) * 4	東京都千代田区	8,416	国内飲料	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等...有
北海道キリンビバレッジ(株)	札幌市白石区	80	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)ピバックス	広島市中区	490	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
東京キリンビバレッジサービス(株)	東京都千代田区	10	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
関西キリンビバレッジサービス(株)	大阪市西区	10	国内飲料	100.0 (100.0)	なし
キリンエムシー ダノンウォーターズ(株)	東京都渋谷区	1,500	国内飲料	51.0 (51.0)	役員の兼任等...有
Siam Kirin Beverage Co.,Ltd.	タイ バンコク	168,000 千タイバーツ	国内飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	180,000 千米ドル	海外酒類・ 飲料	100.0	役員の兼任等...有
麒麟?酒(珠海)有限公司	中国広東省	74,000 千米ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等...有
LION PTY LTD * 1 * 7	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,230,940 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
LION NATHAN PTY LIMITED * 1 * 8	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd * 1 * 9	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Dairy Farmers Limited	オーストラリア ビクトリア州	81,986 千豪ドル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes S.A. * 1	ブラジル サンパウロ市	6,537,845 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0	なし
Aleadri-Schinni Participacoes e Representacoes S.A. * 1	ブラジル イトゥー市	570,242 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Jadangil Participacoes e Representacoes Ltda. * 1	ブラジル イトゥー市	560,576 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. * 1	ブラジル イトゥー市	620,879 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Primo Schincariol Industria de Cervejas e Refrigerantes S.A. * 1	ブラジル イトゥー市	1,358,080 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
Companhia de Bebidas Primo Schincariol * 1	ブラジル カショエイラス・デ・マカウ市	587,183 千ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	100.0 (100.0)	なし
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	海外酒類・ 飲料	100.0	役員の兼任等...有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ市	1,000 ブラジルレアル	海外酒類・ 飲料	88.4	役員の兼任等...有
協和発酵キリン(株) * 1 * 2	東京都千代田区	26,745	医薬・バイ オケミカル	52.4	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	100 千米ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
第一・キリン薬品(株)	韓国ソウル市	2,200 百万韓国ウォン	医薬・バイ オケミカル	90.0 (90.0)	なし
麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司	中国上海市	29,800 米ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
台湾協和醱酵麒麟(香港)有限公司	台湾台北市	12,450 千台湾ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
協和醱酵麒麟(香港)有限公司	中国香港	6,000 千香港ドル	医薬・バイ オケミカル	100.0 (100.0)	なし
キリンリアルエステート(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンビジネスシステム(株)	東京都渋谷区	50	その他	100.0	役員の兼任等...有
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	100	その他	99.9	資金の貸付 役員の兼任等...有
キリン協和フーズ(株)	東京都品川区	3,000	その他	100.0	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
PT.KIRIN-MIWON FOODS	インドネシア ジャカルタ	40,000 千米ドル	その他	75.0 (75.0)	役員の兼任等...有
キリンウェルフーズ(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
(株)鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	役員の兼任等...有
キリングループオフィス(株) * 10	東京都中央区	90	その他	100.0	間接業務の委託、 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等...有
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	4,999	その他	58.8	役員の兼任等...有
(株)横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	役員の兼任等...有
キリンエコー(株)	東京都中央区	408	その他	100.0	設備の賃貸借 役員の兼任等...有
その他209社					

(2) 持分法適用非連結子会社 1社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日本合成アルコール㈱	川崎市川崎区	480	国内酒類	66.7 (66.7)	なし

(3) 持分法適用関連会社 18社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
ハイネケン・キリン㈱	東京都中央区	200	国内酒類	49.0 (49.0)	役員の兼任等...有
キリン・トロピカーナ㈱	東京都新宿区	480	国内飲料	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外酒類・ 飲料	48.4	役員の兼任等...有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬・バイ オケミカル	50.0	なし
コスモ食品㈱	東京都中央区	52	その他	34.1	役員の兼任等...有
Fraser and Neave Limited	シンガポール	1,417,404 千シンガポールドル	その他	15.0	役員の兼任等...有
その他12社					

() 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

5 * 3 : 麒麟麦酒㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	775,291百万円
	経常利益	68,810百万円
	当期純利益	25,749百万円
	純資産額	68,445百万円
	総資産額	460,735百万円

6 * 4 : キリンビバレッジ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	271,695百万円
	経常利益	4,750百万円
	当期純損失	2,689百万円
	純資産額	86,894百万円
	総資産額	167,831百万円

7 * 5 : キリンマーチャндаイジング㈱は平成24年1月に社名をキリンビールマーケティング㈱に変更しております。

8 * 6 : KIRIN BEER & SPIRITS OF AMERICA, INC.は平成23年8月に社名をKIRIN HOLDINGS AMERICA, INC.から変更しております。

9 * 7 : LION PTY LTDは平成23年5月に社名をLion Nathan National Foods Pty Ltdから変更しております。

10 * 8 : LION NATHAN PTY LIMITEDは平成23年5月に社名をLION NATHAN LTD.から変更しております。

11 * 9 : Lion-Dairy & Drinks Pty Ltdは平成23年5月に社名をNational Foods Limitedから変更しております。

12 * 10 : キリングループオフィス㈱は平成23年1月に社名をキリンビジネスエキスパート㈱から変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内酒類	7,165 [3,421]
国内飲料	4,393 [939]
海外酒類・飲料	19,032 [1,386]
医薬・バイオケミカル	7,229 [385]
その他	2,278 [189]
全社(共通)	251 [-]
合計	40,348 [6,320]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。
 4 従業員数は前連結会計年度末に比べ8,382名増加しております。その主な要因は、Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.が当連結会計年度に当社の連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251	42.0	17.1	10,163,835

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 出向により当社で就業している従業員の勤続年数は、出向元会社における勤続年数を通算して平均勤続年数を算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約の解消が進み、個人消費が底堅く推移する一方で、海外経済の減速や円高等の影響により、景気回復の動きが一服しています。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010 - 2012年キリングroup 中期経営計画」の2年目として、引き続き“質的拡大”に取り組みました。

国内においては、キリンビール(株)、キリンビバレッジ(株)を中心に、総合飲料グループ戦略を一層推進するとともに、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性の向上を図りました。

東日本大震災の発生により、キリンビール(株)をはじめとした当社グループ会社では、製造設備の被災や資材不足等の影響が生じましたが、現在は、全てのサプライチェーンがほぼ正常な状態に復旧しています。

海外では、豪州ライオン社の収益性と効率性の向上に努めました。また、ベトナムの飲料製造・販売会社であるインターフード社株式を3月に取得したほか、華潤創業社との中国における清涼飲料事業に関する合併会社を8月に設立し、今後急速な成長が見込まれる東南アジア・中国の清涼飲料市場における事業基盤を強化しました。さらに、8月にブラジルでビール事業及び清涼飲料事業を展開するスキンカリオール社の株式の50.45%を取得、11月には残余の49.55%の株式を追加取得して100%子会社としました。重点エリアであるアジア・オセアニアに加え、成長著しいブラジルでの事業基盤を新たに獲得したことにより、国際総合飲料グループ戦略を進展させます。

なお、スキンカリオール社の株式取得につき、同社の少数株主が現地裁判所に対して提起していた仮処分及び本案訴訟については、取り下げの合意が成立し、既に終結しています。

これらの結果、グループ全体の収益性と効率性についてはさらなる向上を実現したものの、国内酒類事業における東日本大震災の影響や海外酒類・飲料事業における厳しい事業環境の継続等により、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は減少しました。また、投資有価証券評価損、東日本大震災関連損失及び固定資産減損損失等の計上により、当期純利益も減少しました。

連結売上高	2兆717億円（前年同期比	4.9%減）
連結営業利益	1,428億円（前年同期比	5.8%減）
連結経常利益	1,368億円（前年同期比	2.9%減）
連結当期純利益	74億円（前年同期比	35.0%減）

< 国内酒類事業 >

国内酒類事業では、キリンビール(株)において、東日本大震災発生後の消費マインド低下の影響や製造・供給体制の制約を受けましたが、販売の回復に向け、さらなる定番商品強化に努めました。ビール・発泡酒・新ジャンルでは、「キリン一番搾り生ビール」、「淡麗グリーンラベル」の販売が堅調に推移、「キリン のどごし<生>」は累計販売本数が100億本を突破しました。RTD では、アルコール3%以下のソフトカテゴリーにおける新提案「キリン チューハイ 氷結やさしい果実の3%」の販売が好調に推移しました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリン フリー」は、国内の取り扱い飲食店が10万店を突破したほか、米国でのテスト販売を開始しました。

また、東日本大震災により被災し操業を停止していた仙台工場では、9月下旬からビールの仕込みを再開、11月上旬に出荷を開始しました。初出荷の商品「一番搾り とれたてホップ生ビール」は、仙台工場の復興の象徴として全国発売し、例年を上回る販売を記録しました。

一方、アサヒビール株式会社と物流部門での環境負荷低減及び業務効率化を目指した小口配送の共同化を進め、「競争と協調」の視点から、既存の枠組みを越えた協力体制を構築しました。

メルシャン(株)では、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等の国産デイリーワインの販売が好調であったほか、チリワイン「フロンテラ」等の輸入デイリーワインの販売も堅調に推移しました。また、ライオン傘下セント・ハレット社と共同開発し日本向けに発売したオーストラリアワイン「タティアラ」は、日本人の食事に合わせて造られた味わいが好評で、販売も好調に推移しました。さらに、伸長するノンアルコール飲料市場を牽引するキリンビール(株)と共同開発した、ノンアルコール・ワインテイスト飲料「メルシャンフリー スパークリング」は、計画を大幅に上回る販売となりました。なお、メルシャン(株)は、ワインを中心とする酒類事業に経営資源を集中すべく、医薬・化学品事業等を譲渡しました。

これらの結果、主にキリンビール(株)の販売数量減の影響により、売上高、営業利益とも減少しました。

RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

国内酒類事業連結売上高	8,682億円（前年同期比	6.5%減）
国内酒類事業連結営業利益	705億円（前年同期比	3.6%減）

< 国内飲料事業 >

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が商品力・営業力の強化を図るとともに、継続的に収益構造改革に取り組み、成長の実現に向け競争力の再構築を進めました。

基盤ブランドである「キリン 午後の紅茶」では、紅茶の飲用シーンを拡大した無糖紅茶「キリン 午後の紅茶おいしい無糖」等の牽引により、2年連続で過去最高販売実績を更新したほか、「キリン ファイア」では、コーヒーユーザーの世代別の味差や飲用シーンに合わせ、缶容器とペットボトル容器それぞれの商品を展開しました。グループ横断の“キリンの健康プロジェクト”による「キリンプラス-アイ」ブランドの下、健康ブレンド茶「からだ想い茶 ぽっぽ茶」を発売し、販売は好調に推移しました。また、東日本大震災以降、水の需要が拡大したことにより、「キリン アルカリイオンの水」、「ボルヴィック」については高水準の出荷が続きました。

これらの結果、販売数量減の影響により売上高は減少しましたが、収益構造改革の推進等により営業利益は増加しました。

国内飲料事業連結売上高 3,145億円（前年同期比 9.5%減）
 国内飲料事業連結営業利益 28億円（前年同期比 14.2%増）

< 海外酒類・飲料事業 >

海外酒類・飲料事業では、ライオン社が、酒類・飲料事業ともにブランド力強化を重視したマーケティングを行い、収益性と効率性の向上に努めました。豪州経済は、好調な資源産業の牽引により成長を続けているものの、金利、エネルギーコストの上昇等により消費が低迷し、食品・小売を中心に、国内消費産業は引き続き厳しい事業環境下にあります。また、最需要期である夏季の天候不順やその後の自然災害も、製造・販売に影響を及ぼしました。こうした環境の中、ライオン社酒類事業では新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを一層進め、徐々に収益の回復が見られました。主力ブランドのひとつである「フォーエックス サマーブライトラガー」が引き続き堅調に販売を伸ばしたほか、「トゥーヒーズ」と「ジェイムススクワイア」の両ブランドから、成長しているサイダー（リンゴ酒）カテゴリーに新商品を投入することで、ブランド強化を図りました。

一方、同社飲料事業では、消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、拠点の最適化、原料調達方法を改善するコスト削減施策の推進及びブランド力強化等、中期的な収益性改善に向け、全バリューチェーンを通じた抜本的な取り組みを進めています。中でも、全国ブランドへ育成中のフレーバードミルク（乳飲料）「デア」の販売数量は前年を大きく上回りました。

これらの結果、ライオン社飲料事業の決算期変更により昨年の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から3月31日まで）が含まれなかったため売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高 4,542億円（前年同期比 12.4%増）
 海外酒類・飲料事業連結営業利益 153億円（前年同期比 32.8%減）

< 医薬・バイオケミカル事業 >

医薬事業では、協和発酵キリン㈱において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスブ」が好調に推移したほか、花粉飛散量が例年より増加した影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上も前年を大きく上回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、アジア向けを中心とした輸出は順調に推移しましたが、技術収入は前年を下回る売上となりました。

研究開発においては、4月に独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の承認申請を行う等、国内外での新薬候補品の開発は順調に進みました。

また、4月には米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を有するスペシャリティファーマである英国プロストラカン社の全株式を取得しました。さらに、高い成長性が見込まれるバイオシミラー医薬品市場において、富士フィルム株式会社と、高信頼性・高品質で競争力のある製品の開発・製造を行う合弁会社の設立につき、11月に基本合意書を締結しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の需要が海外で増加し、積極的な拡販により販売数量は伸長しましたが、円高の影響を大きく受け、売上は前年を下回りました。

なお、協和発酵キリン㈱は、同社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を3月に譲渡しました。これにより、化学品事業の業績は第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から3月31日まで）のみが含まれています。

これらの結果、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高 3,328億円（前年同期比 17.9%減）
 医薬・バイオケミカル事業連結営業利益 494億円（前年同期比 1.5%増）

<その他事業>

キリン協和フーズ(株)では、東日本大震災後も顧客との関係力をさらに強化し、ニーズに応える製品・サービスの提供に努めた結果、加工食品メーカー向けの原料を中心に売上が伸長しました。

その他事業全体としては、主に小岩井乳業社がキリンホールディングス社の直轄となり、国内飲料事業からその他事業に移管されたため売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

その他事業連結売上高 1,019億円（前年同期比 10.8%増）
その他事業連結営業利益 62億円（前年同期比 22.8%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、有形及び無形固定資産の取得等による資金の支出がありました。営業活動の結果得られた資金及び金融機関からの借入れ等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比255億円増加の708億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

退職給付引当金の増減額が189億円増加、投資有価証券評価損が225億円増加、預り金の増減額が199億円増加という増加要因があったものの、法人税等の支払額が327億円増加、減損損失が259億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が214億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比212億円減少の1,967億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より268億円少ない1798億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により443億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により3,443億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により294億円、有価証券及び投資有価証券の売却により128億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により704億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比2,207億円増加の3,616億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加が625億円、コマーシャル・ペーパーの増加が1,109億円、社債の発行が700億円あった一方、配当金の支払いが310億円、連結子会社による自己株式の取得により125億円の支出がありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比3,334億円増加の1,932億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内酒類	796,007	6.2
国内飲料	104,895	16.6
海外酒類・飲料	426,146	7.2
医薬・バイオケミカル	239,947	12.0
その他	29,014	5.3
合計	1,596,011	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、国内酒類セグメント(うち検査機器他を除く)、海外酒類・飲料セグメント(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内酒類	4,215	8.0	2,167	44.6
国内飲料				
海外酒類・飲料	384	25.2		
医薬・バイオケミカル				
その他	393	1,325.9		
合計	4,993	7.2	2,167	44.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内酒類	868,233	6.5
国内飲料	314,568	9.5
海外酒類・飲料	454,216	12.4
医薬・バイオケミカル	332,843	17.9
その他	101,912	10.8
合計	2,071,774	4.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：K V 2015）実現に向けた第2ステージである「2010 - 2012年キリングroup 中期経営計画」の最終年度として、2012年のスタートを切りました。

2012年は、引き続き収益性向上に向けた施策を進め、グループ全体で企業構造改革やムリ・ムダ・ムラの排除によるリーン経営を推進すると同時に、ブランド力・営業力の強化、お客様のニーズに応えた新たな価値の提供を通じて売上反転・拡大を進め、グループの力を結集して計画をやり切ります。また、K V 2015の最終中期経営計画に繋げる1年として、中長期的な成長を見据えた取り組みも進めていきます。

<基本方針>

- 1．ブランド基軸の経営による国内総合飲料グループ戦略推進
- 2．海外総合飲料事業における成長の追求
- 3．医薬事業における国内基盤強化とグローバル展開推進
- 4．国際化進展に伴うグループ経営力強化
- 5．社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

<国内酒類事業>

キリンビール(株)では、ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコール・ビールテイスト飲料及びRTDにおいて、引き続き注力すべきブランドの選択と集中を進め、長期的な視点に立ったブランドの育成を推進するとともに、お客様の深層ニーズに根ざした新しい価値を創造することで売上成長を目指します。また、キリンビール(株)の営業部門とキリンマーチャングアイジング(株)を統合して1月に設立した新会社であるキリンビールマーケティング(株)の下、効率的で強固な地域密着型の営業体制を構築し、よりお客様に近い視点に立った提案による課題解決型の価値営業を進化させます。バリューチェーン全体での構造改革を推進し、不断のコスト削減に取り組むことで、収益性の向上を実現し、競争力を強化します。海外では、欧米及びアジア諸国に向けた「キリン一番搾り」の販売・輸出をさらに拡大し、キリンビールブランドの海外展開を加速します。

メルシャン(株)では、ワインを柱とした酒類事業へ経営資源を集中し、カテゴリNO.1を目指した商品ブランドの育成・強化を図ります。また、キリンビールマーケティング(株)との協働により、価値営業の質を進化させ、販売拡大を目指すとともに、コスト削減とグループ内での機能統合によるリーン経営の実践により、引き続き収益性の向上に努めます。

<国内飲料事業>

キリンビバレッジ(株)では、引き続き収益構造改革を推進する一方、商品力と営業力を強化することで競争力を再構築し、売上成長による収益拡大を目指します。商品力強化では、基盤ブランドの確固たる地位を確立するとともに、無糖茶カテゴリーの取り組みを強化します。また、カテゴリーを越えた新しい価値を持つ商品を提案し、チャネル別商品戦略をさらに進化させます。営業力強化では、課題解決型の価値営業を推進し、量販店、コンビニエンスストア、自動販売機等の各チャネルでの販売数量の増加と収益拡大を目指します。また、グループ内連携を推進し、海外事業の支援を行います。

国内では、キリンビール(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)において、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、商品ブランド基軸の経営の具現化によりブランドマネジメントを強化します。各社間の連携を進め、シナジー創出を加速することで、国内総合飲料事業全体での成長を目指します。

<海外酒類・飲料事業>

海外では、引き続き重点エリアであるアジア・オセアニアと、次なる成長機会を支える事業基盤として新たに獲得したブラジルを中心に、各地域における基盤強化を図るとともに、事業や国を越えた協働により成長を追求します。また、グローバルでの中長期的な成長を実現するため、グループ経営体制の整備・強化を進めていきます。

オセアニアで総合飲料事業を推進するライオン社では、引き続きブランド力強化を重視したマーケティングを通じ、収益性と効率性の向上に努めます。酒類事業では、新カテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトをさらに推進するとともに、新規に獲得した海外ブランドを加えて強化されたポートフォリオを活用していきます。飲料事業では、収益性改善に向けて、引き続き生産拠点の最適化をはじめとした抜本策の取り組みを進めるとともに、ブランド力を強化する施策を推進します。

東南アジアでは、地域統括会社のキリンホールディングス・シンガポール社が中心となり、グループシナジーの創出を加速します。シンガポール及びマレーシアでは、上半期を目処にキリンビバレッジブランドの商品を発売し、フレイザー・アンド・ニーヴ社の販売ネットワークによる拡販を図ります。ベトナム及びタイでは、インターフード社を含むグループ飲料事業会社を統合・再編してバリューチェーンを最適化するとともに、現地の嗜好に合った商品開発力を強化し、市場の成長を取り込める体制を確立します。また、中国では、華潤創業社との合併である華潤麒麟飲料社が、新たなマーケットへの展開や商品の発売を通じて飲料事業を拡大していきます。

ブラジルのスキンカリオール社では、新経営体制の下、基幹ブランドの強化及び市場構造変化への柔軟な対応により、さらに売上を拡大するとともに、調達プロセスの抜本的改善、バリューチェーンの機能強化及び販促活動の効率化を通じて、収益性向上を図ります。

< 医薬・バイオケミカル事業 >

協和発酵キリン(株)が展開する医薬事業では、基盤となる国内市場において、引き続き営業力の強化に取り組み、主力製品の販売拡大と同時に、新製品の早期市場浸透を図ります。また、独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761については、昨年世界で初めて医薬品製造販売承認申請をし、本年上市を予定しています。さらに、今春を目処に富士フィルム株式会社との合併会社を設立し、バイオシミラー市場で新たなビジネスモデルを構築します。海外では、アジア、特に中国市場での営業力の向上を図るとともに、開発体制を強化します。欧米ではプロストラカン社と連携を強化し、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進します。

協和発酵バイオ(株)が展開するバイオケミカル事業では、高付加価値分野である医薬・医療・ヘルスケア用途を中心としたアミノ酸・核酸関連物質の拡販をグローバルに展開することにより、事業の成長を図ります。

< その他事業 >

キリン協和フーズ(株)では、各種調味料及び食品素材を加工食品メーカー向けに展開する加工用事業を主力事業として開発・営業体制の整備・強化を継続することで、国内外の顧客に対して価値提案型ビジネスを推進していきます。

< CSRの取り組み >

キリングループは、「食と健康」の新たなよるこびを提供する企業グループとして、CSRを重要な経営課題ととらえ、「あらゆるステークホルダーとの絆を育むこと」をテーマに、社会課題の解決に事業を通じて取り組んでいきます。

東日本大震災の被災地への復興支援については、グループをあげて継続的に取り組むべく、「復興応援 キリン絆プロジェクト」として、3年間で約60億円を拠出します。2年目の本年は、グループ一体となって引き続き被災地のニーズに合わせた取り組みを進めます。また、放射性物質の問題も含め、さらなる「食と健康」領域の安全・安心に向け、グループでの連携やお客様とのコミュニケーションを強化していきます。

地球環境の保全については、これまで取り組んできたCO₂排出量削減や生物多様性保全に配慮した調達等を通じて、バリューチェーン全体の環境負荷低減にグループ全体で取り組みます。

また、アルコール飲料の製造・販売を中核事業とするグループの社会的責任として、ノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン フリー」の提供を通じた飲酒運転根絶活動の展開や適正飲酒を啓発する活動を一層推進していきます。

CSRの基盤であるコンプライアンスの徹底とリスクマネジメントについては、さらなる有効性の向上を図っていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、事業に関連した様々なリスクを把握・認識した上で、リスク管理体制を強化し、その予防・軽減に努めるとともに、リスクが顕在化した場合の対応には最善の努力をいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年12月31日現在において当社が判断したものです。

災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

法律の改正

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクを招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

規制の強化

キリングroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

為替や金利の変動

キリングroupは原材料調達や海外事業展開において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動の影響を受ける可能性があり、その場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

株価変動等による保有資産への影響

キリングroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

事業を取り巻く環境の変化

キリングroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を招くリスクが考えられます。

訴訟のリスク

キリングgroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失う可能性があり、その場合、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当グループが出資先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。このような場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

政治・経済・社会的混乱

キリングroupでは、国内外で事業を展開していますが、日本国内はもとより、主に海外において、以下のような事象が発生し、当グループの予測を超える影響を受けた場合には、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

(ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

(イ) テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱

食品の安全・品質

キリングroupでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様に提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当グループとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

医薬品等の安全・品質

キリングroupの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当グループとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

環境

キリングroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により環境汚染等に至るリスクが発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

情報の漏洩等

キリングgroupは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウィルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起こるリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、事態の発生あるいはこれに伴う取引先等からの信用低下等により、当グループの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス(株) (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする 米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒(株)	ハイネケンビールの販売を目的とする 国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒(株)	国内向けパドワイザービールの生産、 流通、販売、マーケティングに関する ライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日
キリンホールディングス(株) (当社)	米国向けキリンビールの製造、販売 に関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日
キリンビバレッジ(株)	ミネラルウォーターの輸入・製造・ 販売を目的とする国内法人設立に関する 合弁契約	グループ ダノン社 三菱商事株式会社	平成14年 9月23日	平成15年 2月1日	平成24年 12月31日
キリンホールディングス(株) (当社)	中国における飲料合弁会社設立に関する 新株引受契約	華潤創業有限公司	平成23年 1月24日	平成23年 8月19日	規定なし
キリンホールディングス(株) (当社)	スキンカリオール・グループ株式の 取得に関する株式売買契約	アレシャンドレ・スキンカリオール 他1名	平成23年 8月2日	平成23年 8月2日	規定なし
キリンホールディングス(株) (当社)	スキンカリオール・グループ株式の 取得に関する株式売買契約	ジョゼ・アウガスト・スキンカリオール 他2名	平成23年 11月4日	平成23年 11月4日	規定なし

6【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス㈱フロンティア技術研究所、健康・機能性食品事業推進プロジェクト及び各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で2,129名です。

フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術の研究・開発機能を担っております。当期の主な成果として、当社グループの小岩井乳業㈱と共同で、ウイルス排除反応をつかさどる哺乳類の免疫細胞であるプラズマサイトイド樹状細胞を直接活性化させる乳酸菌を発見しました。また、主に発泡酒製造時に生じる副産物である大麦搗精粕（おおむぎとうせいかさ）から抽出したリグニン配糖体が、動物で免疫賦活効果を示すことを見いだしたほか、非可食系バイオマスである木質系の素材に含まれるキシロースから有用物質を生産できる酵母を開発しました。

健康・機能性食品事業推進プロジェクトは、当社グループ各社の強みを生かし、健康分野におけるグループシナジーをより加速させるためのグループ横断プロジェクトで、食品や食品素材の機能性評価や素材・処方検討に取り組んでいます。当期の主な成果として、オルニチン摂取がヒトのさまざまな感覚に及ぼす影響についての評価を行ったほか、特定の焙煎度の大麦抽出物にヒトの末梢体温の上昇作用があることを確認しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、582億円です。この中には、各事業に配分できない基礎研究費用18億円が含まれています。セグメントごとの状況は、次のとおりです。

(国内酒類事業)

麒麟麦酒㈱では商品開発研究所、酒類技術開発センター、パッケージング技術開発センターを中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。

ビール・発泡酒・新ジャンルでは、上面発酵酵母由来の複雑な香りとかスケードホップの甘い香りによって、氷を入れても薄くならないようしっかりした香味を実現するとともに、すっきりした甘みとマイルドな苦味を絶妙なバランスで味わえる数量限定ビール「キリンアイスプラスビール」、すっきりとした味わいとキレ・爽快のバランスを生かしながら、ドイツ・ハラタウ産のヘルスブルッカーホップを増量して爽快な香りを高め、さらなる飲みごたえを実現した発泡酒新「麒麟淡麗<生>」、すっきり・爽快な味覚はそのままに、副原料の大麦を増量するとともに爽やかな香りを有するカスケードホップを新たに使用して爽快なうまささをさらに強化した発泡酒新「淡麗グリーンラベル」、「キリン のどごし<生>」で培った当社独自のkokumi付与技術とカラメル麦芽の香ばしさ、ファインアロマホップ・アロマホップによる引締まった苦味によって、深みのある味わいとボディ感をつくりあげた、糖質ゼロ 1・カロリーオフ 2の新ジャンル「キリン濃い味<糖質0(ゼロ)>」、原料の一部と仕込条件を見直し、よりマイルドな味わいを実現した冬季限定新ジャンル新「冬麒麟」など、新しい価値を持った新商品の発売及びリニューアルを行いました。

1 「糖質ゼロ」は100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能。(栄養表示基準による)

2 「カロリーオフ」は100mlあたり20kcal以下のものに表示可能。(栄養表示基準による)

RTDにおいては、「キリンチューハイ 氷結」ブランドのスタンダードシリーズ(レモン、グレープフルーツ、ウメ、ゆず)で、「氷結」ならではのクリアですっきりとした味わいはそのままに、酸味バランスの調整と香味の最適化を行うことでアルコール感をおさえ、よりみずみずしい果実感と、これまで以上の飲みやすさを実現したりリニューアルを3月に実施しました。期間限定品として2月には昨年に続き「キリンチューハイ氷結ピーチ」を、7月には「キリンチューハイ氷結ゴールデンパイン」を、11月には東北復興支援の一環として東北産初摘みリンゴの氷結ストレート果汁を使用した「キリンチューハイ氷結アップルヌーヴォー」を発売しました。昨年復活発売して多くのお客様から大変好評をいただいた「キリンチューハイ氷結シャルドネスパークリング」を11月から通年品として発売しました。アルコール8%の「キリンチューハイ氷結ストロング」シリーズ(レモン、グレープフルーツ)では、濃いめの果汁感、炭酸・アルコールの強さを両立し、さらに糖類ゼロ 3を実現した「キリンチューハイ氷結ストロングシチリア産レモン 糖類ゼロ」、「キリンチューハイ氷結ストロング 完熟グレープフルーツ 糖類ゼロ」へリニューアルを行い、9月には期間限定で「キリンチューハイ氷結ストロングドライライム 糖類ゼロ」を発売しました。また、新たにアルコール3%、100ml当たり20kcal台、微炭酸で、こちよくやさしい氷結として「キリンチューハイ氷結やさしい果実の3%」シリーズ(ふわっと香るピンクグレープフルーツ、ふわっと香る赤ぶどう)を発売し、10月には第3弾として「キリンチューハイ氷結やさしい果実の3%ゆずみつサワー」を発売しました。

発売以来コーラのお酒として好評をいただいている「キリンコーラショック」は、7月から新たに炭酸の刺激感をアップさせ、後味のキレをより楽しめる「キリン コーラショック」へ、同シリーズの「キリン コーラショックゼロ」は、アルコール3%でレモンテイストを付与した、コーラの味覚とほどよいレモン感が楽しめる爽やかな味わいの「キリンコーラショック ゼロレモン」へリニューアルしました。拡大する梅酒市場で当社が展開している「まっこい」ブランドからは、「キリン まっこい梅酒」を使って華やかな香りとしっかりした梅酒の味わいが楽しめる

「香りまっかい梅酒ソーダ割り」、「香りまっかい梅酒ソーダ割りゆず仕立て」を9月に発売しました。また、R T Dに求められる価値の多様化に 대응するため、新しい提案として、飲みごたえがあり、夜にじっくり味わえる味覚の紅茶葉が華やかに香る「キリン 夜カフェ 紅茶のお酒」、煎り豆が香ばしい「キリン 夜カフェ カフェラテのお酒」を1月に関東1都6県（コンビニエンスストア限定）で発売しました。

3 「糖類ゼロ」は、100mlあたり糖類0.5g未満のものに表示可能。（栄養表示基準による）

メルシャン(株)では商品開発研究所を中心とし、科学的なアプローチを通して、ブドウなどの果実とワインの美味しさ、健康機能性などのポテンシャルを引き出して、お客様の食卓を楽しくするワインや健やかな生活に貢献する商品の研究・技術開発を行っています。

日本におけるワインづくりの先駆者として長年培った経験と技術を有する「シャトー・メルシャン」については、国産原料ブドウの栽培環境に応じた品種毎の香味特徴を引き出し、日本産として世界で認められるワイン品質を目指す取組を行ってきました。「シャトー・メルシャン」は、2010年9月に全面リニューアルしました。新規設備導入等の効果により、「Japan Wine Competition（国産ワインコンクール）2011」（国産ワインコンクール実行委員会主催）で金賞5品、銀賞12品、銅賞10品を受賞（2010年は、それぞれ、2品、9品、11品が受賞）するなど、その品質が高く評価されるに至っています。また、新製品「アンサンプル」を発売し、予想以上の好評を頂きました。

藤沢工場で製造しているデイリー・ワインに関しては、震災の影響で発売が遅れたものの、「フランジア」のレギュラー・サイズのペットボトルを導入することで、お客様にワインの手軽さを提供しました。海外の良質なワインをコンテナで輸入し、藤沢工場でのボトリングする国内ボトリングに関しては、当社グループのLION PTY LTDが所有するオーストラリアのワイナリーと協働して「セント・ハレット タティアラ」を開発、日本市場に導入し好評を得ています。新たな市場創造への挑戦としては、ノンアルコール・ワインテイスト飲料「メルシャンフリー スパークリング」を発売し、計画比約5.5倍という予想以上の好評を得ました。本製品に活用されている技術は、国際特許出願中です。

当事業に係る研究開発費は61億円です。

（国内飲料事業）

キリンビバレッジ(株)では、コア技術研究所、商品開発研究所が中心となり原料の選定から最終商品までの開発を一貫して行っております。

紅茶飲料では、「キリン午後の紅茶」ブランドで、発売25周年を記念し、より多くのお客様に紅茶のおいしさをご理解いただくためにパンジェンシー 1プロジェクトをスタートし、第一弾として「キリン午後の紅茶 パンジェンシー D J 1 スペシャルボックス」（ストレートティー・ミルクティーのセット）を、WEB限定・数量限定で新発売しました。「キリン午後の紅茶 パンジェンシー ストレートティー」は、希少茶葉D J 1を100%使用、「キリン 午後の紅茶パンジェンシー ミルクティー」は、希少茶葉D J 1とクオリティーシーズンのウバ茶葉を使用し、香りを閉じ込める特別な製法で作ることで、パンジェンシーを感じる商品に仕上げました。

1 「パンジェンシー」は紅茶のおいしさを語る時の専門用語で、紅茶が持つ独特の風味、心地よい渋み、ひろがる芳香など、様々な意味を包含する言葉。

また、さらに多くのお客様にパンジェンシーをお楽しみいただけるよう、先の製品開発で培ったノウハウを「キリン午後の紅茶 茶葉2倍ミルクティー」に生かし、紅茶の繊細な香りと渋み「パンジェンシー」を体現した本格・濃厚ミルクティーとして「キリン 午後の紅茶パンジェンシー 茶葉2倍ミルクティー」を新発売しました。「キリン午後の紅茶 エスプレッソティー」シリーズは、紅茶葉のブレンド比率を見直すことで、高温・高圧のエスプレッソ抽出ならではの紅茶葉の良質な苦味をアップさせた、「キリン午後の紅茶 エスプレッソティー」をリニューアル新発売しました。また、紅茶葉の良質な苦味と凝縮された濃厚な味わいを、早摘みレモンの心地よい酸味で楽しむ、「キリン午後の紅茶 エスプレッソティー・ウィズ レモン」と、紅茶葉の良質な苦味と香ばしさのある深い味わいが楽しめる、ミルク感たっぷりのラテタイプの「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー・冬のほろにがラテ」を新発売しました。チルド紅茶の新しい提案として、すっきりとしたキレのある紅茶に、毎日の生活にうれしい乳酸菌と甘い香りのピーチを加え、ヨーグルトテイストに仕上げた「キリン午後の紅茶 ティーグルト 朝のさわやかピーチ」を新発売しました。

コーヒー飲料では、「キリンファイア」ブランドで、加熱殺菌処理によって失われがちなコーヒー本来の豊かな味わいを生かす低温無菌充填を採用している「キリン ファイア ネオ」シリーズに、直火仕上げた焙煎豆の素材のおいしさを丸ごと引き出すため高温・高圧抽出する独自技術を新たに採用した直火エスプレッソをブレンドすることで上質なコーヒー感を実現した「スタンダード」「ブラック」「カフェラテ」の3タイプのペットボトルコーヒーをリニューアル新発売しました。「キリンファイア 香る挽きたて」シリーズでは、直火仕上げた焙煎豆を挽いてから18時間以内に、ネルを使用せずに抽出することで、コーヒー本来の香りと味わいをしっかりと引き出す抽出方法である挽きたてストレート抽出を新たに採用、直火仕上げたコーヒー豆から搾った直火コーヒーオイルを使用し、広がる香りと飽きのこない味覚バランスが特長のスタンダードタイプの缶コーヒー「キリンファイア 香る挽きたて」と、コーヒー感の強い豆をブレンドし、挽きたての香りと味わいを、すっきりとした後味で楽しめる微糖タイプの缶コーヒー「キリン ファイア 挽きたて微糖」をリニューアル新発売しました。さらに、コーヒー豆のうまさにこだわってアラビカ種の新豆を100%使用し、挽きたてコーヒーの味わいを無糖でそのまま楽しめるブラックタイプの缶

コーヒー「キリンファイア 挽きたてブラック」を新発売しました。炭火焙煎豆を使用したしっかりしたコーヒー感とコクに加え、深く余韻のあるスモーキーな香りのオークチップ燻し香が引き立つ冬限定のスタンダードタイプの缶コーヒー「キリンファイア 燻～IBUSHI～」を新発売しました。

無糖茶飲料では、「キリン生茶」ブランドで、「新芽の力で、こころもからだも、生きかえる。」という「生茶」ブランドの独自の価値を、さらにカテゴリーを越えて広げ、新芽のみずみずしさを微発泡で楽しむ「キリン生茶 ザ・スパークリング」を新発売しました。

「キリン世界のKitchenから」ブランドは、世界中のお母さんの、家族へのやさしい想いとおいしさの知恵をヒントに、ひと手間加えた新しいおいしさをお届けしています。7月には、暑い国タイのお母さんの知恵に学んだ、湯いたからだにおいしく塩分を補給できる「キリン世界のKitchenから ソルティ・ライチ」を新発売しました。9月には、北イタリアのお母さんの知恵に学んだ、からだを芯から温める、寒い季節にぴったりのホットスープ「キリン世界のKitchenから 香ばしい焼きとうもろこしのコーンポタージュ」を新発売しました。11月には、ベトナムのお母さんの知恵に学んだ、ジャスミンと柑橘の2つの香りで心ほぐれるフレーバーティー「キリン世界のKitchenから ふんわり薫る柑橘ジャスミン」を新発売しました。「キリン 世界のKitchenから」は、カテゴリーやジャンルにとらわれることなく、自由な発想で、いろいろな形でお届けしています。

新ブランドとして、現代人の健康課題に着目し、現代人のからだをサポートする健康茶ブランド「キリンからだ想い茶」を新たに展開しました。近年、冷房にあたる機会が増えていることや入浴をシャワーだけで済ませるなど、以前に比べてからだ冷えやすい生活環境や習慣が増えていることもあり、現代の日本人の平均体温が下がっていると言われています。キリンの健康プロジェクトの研究により、キリングループと親和性の高い素材である大麦を焙煎することで、ぬくもりをサポートする力があることがわかりました。この焙煎大麦としょうが、独自に配合したオリジナルスパイスの3つのぬくもり素材を使った健康ブレンド茶「キリンからだ想い茶 ぼっば茶」「キリン からだ想い茶 ホットぼっば茶」を第一弾商品として新発売しました。グループ横断ブランド「キリン プラス・アイ」シリーズの下、身近な健康ニーズに応じた飲料を提案しています。

果汁飲料では、果汁本来の味わいが楽しめる、純水仕立ての果汁飲料「小岩井純水果汁」シリーズから、しっかりした甘みが特長の国産りんご果汁のみを使用し、りんごの芳醇な香りややわらかい甘みの「小岩井 純水りんご」、有機栽培されたぶどう果汁のみを使用し、ぶどうのコクとまろやかな甘みの「小岩井純水ぶどう」と、指定農園で収穫され、コクのある甘みとさわやかな酸味が特長のうんしゅうみかん果汁を使用した「小岩井 純水みかん」をリニューアル新発売しました。さらに、指定農園で栽培されたレモン果汁に、レモンと相性の良いはちみつをほんのり加えた、さわやかで甘酸っぱい味わいが特長の「小岩井純水れもん～はちみつ仕立て～」を新発売しました。

キリン・トロピカーナ(株)では、「アフタヌーンフルーツ」シリーズとして、パインアップルのジューシーな甘みと、アップルの甘み、パッションフルーツの華やかな香りと酸味が、暑い時期の午後のリフレッシュにぴったりな味わいの「ジューシーパインアップルブレンド」を発売しました。また秋には、黒ぶどうの深みのある濃厚な味わいを主役に、甘熟感のあるふくよかな味わいのりんごとほんのり甘酸っぱいざくろを重ねることで実現した、奥ゆきのある濃厚な味わいの「濃い味わいの黒ぶどうブレンド」も発売しました。「100%フルーツシリーズ」同様、冷やしても凍らせてもおいしい新しい飲用スタイルを提案し、またトウモロコシを原料にしたバイオマス原料(ポリ乳酸)を使用した環境にやさしいラベルを採用しています。また、香料、酸味料、安定剤を使用しない「100%フルーツ」シリーズからは、オレンジ、グレープフルーツの90mlPETを追加するとともに、2011年に収穫された果実を使用し、さらに収穫後24時間以内に搾汁し、できるだけ鮮度を保つことで果実のおいしさそのままを追求した「冬りんご」を発売しました。また、しっかりとした飲みごたえで、ココロもカラダも満たしてくれる、ごほうび飲料「飲みごたえ」シリーズとして「とろあまブレンドピーチ味」200mlLL、「とろあまブレンド パナナ味」350mlPETを発売しました。更に100%ブレンドジュース「シーズンズ・ベスト」シリーズからは、春夏秋冬、季節の味わいと気分が楽しめる、「秋を彩るスイートブレンド」、「香りきらめくウィンターブレンド」を発売しました。

当事業に係る研究開発費は10億円です。

(海外酒類・飲料事業)

海外酒類・飲料事業では、LION PTY LTD, Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.などで、キリングループの強みである技術力、リサーチ・マーケティング力、商品開発力を生かし、既存主力ブランドの育成と付加価値のある新商品投入に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は4億円です。

(医薬・バイオケミカル事業)

(1) 医薬事業

協和発酵キリン(株)では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、がん、腎、免疫・アレルギーの各領域を研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

がん領域では、国内において、2月にがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象としたK R N125の第 相臨床試験を開始しました。また、4月に血液がんの一種である成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした抗C C R 4抗体K W - 0761の承認申請を行いました。アジアにおいては、8月に日本、韓国及び台湾で、進行又は転移性の非小細胞肺がんを対象としたA R Q 197とエルロチニブを併用した第 相国際共同試験を開始しました。また、12月に日本及び韓国で、骨髄異形成症候群に伴う貧血を対象としたK R N321(国内製品名「ネスプ」)の第 相臨床試験を開始しました。さらに、9月に台湾で、好中球減少症治療剤「Neulasta」の承認を取得しました。

腎領域では、国内において、1月に小児の腎性貧血を対象としたK R N321の第 相臨床試験を開始しました。アジアにおいては、9月にインドで、透析患者における腎性貧血を対象としたK R N321の第 相臨床試験を開始しました。また、10月に中国で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤として開発中のK R N1493(国内製品名「レグバラ」)の承認申請を行いました。

免疫・アレルギー領域では、国内において、7月に抗アレルギー剤「アレロック顆粒」の承認を取得し、11月に発売しました。アジアにおいては、8月に日本及び韓国で、抗I L - 5受容体ヒト化抗体K H K4563の気管支喘息を対象とした第 相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、6月に抗てんかん剤「デバケン」の片頭痛発作の発症抑制に関する効能・効果、用法・用量の追加承認を取得しました。また、7月にパーキンソン病の運動合併症による運動機能低下に対する治療薬として開発中のK W - 6500の承認申請を行いました。

その他の領域では、国内において、1月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」の承認を取得し、4月に発売しました。また、6月にアンチトロンピン(血液凝固阻止成分)低下を伴う汎発性血管内凝固症候群を対象としたK W - 3357の第 相臨床試験を開始しました。さらに、7月に消化管運動改善剤「ナウゼリンOD錠」の承認を取得し、12月に発売しました。海外においては、6月に韓国で、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「Nplate」(国内製品名「ロミプレート」)の承認を取得しました。また、4月から新たに同社の連結子会社となったProStrakan社では、6月に米国で、慢性肛門裂肛痛治療剤「Rectiv™」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc.を通じた「ポテリジェント(POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント(COMPLEGENT®)」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までにライセンス契約を締結した会社は国内外で19社に達するなど、協和発酵キリン(株)の技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

今後も同社独自の創薬技術の強みを生かした自社開発パイプラインを充実するとともに、米国ラホヤアレルギー免疫研究所(L I A I)を含む外部機関や他企業とアライアンスやパートナーリングを図ることにより、国内、アジア、欧米における研究開発をより一層積極的に推し進めてまいります。

(2) バイオケミカル事業

協和発酵バイオ(株)では、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、そのポジションを更に強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い用途分野に注力しております。

主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、新製品の開発や機能性データに基づく用途開発にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケア関連製品についても、製品開発力の強化及び研究開発、製造、マーケティング、学術・営業支援業務の効率化と一体的運用の強化を図っております。また、新製法によるシス-4-ヒドロキシ-L-プロリン製造の工業化等、アミノ酸周辺の新製品、新技術開発にも積極的に取り組んでおります。ジペプチド(アミノ酸二量体)発酵生産技術を活用した市場開拓に引き続き注力すると同時に、世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖や、協和発酵バイオ(株)独自の技術で工業生産しているシアル酸の用途・市場開発も推進してまいります。

また、高度の有機合成技術を有する第一ファインケミカル(株)では、発酵・酵素技術も利用しながら、より高付加価値の医薬品原薬・中間体の開発を行っております。

医薬・バイオケミカル事業に係る研究開発費は479億円です。

(その他事業)

その他事業では、キリン協和フーズ(株)が、食品開発研究所と開発企画部の連携により、新製品開発や顧客課題解決、酵母事業関連の技術・事業基盤強化に取り組んでいます。加工食品分野に向けて「豚クササ」に着目したアロマ系天然調味料「ハイクック ポークB K・F J」、酸味をまるやかにする酢酸発酵調味料「アルプスM S - 1」、中外食分野に向けて、業務用ソースの新シリーズ「アジアントス」シリーズ、パン資材分野に向けて、冷蔵熟成風味料「ポルテ

冷熱種」などを開発しました。

小岩井乳業(株)では、開発センターで小岩井ブランドを具現化する安心・安全な自然の恵み、乳のおいしさにこだわった製品開発に取り組んでいます。

当期の成果として、100年以上の歴史を誇る小岩井工場産の醗酵バターをホイップしてパンにぬりやすく仕上げた、豊かな香りと口だけの良さが特長のテーブルバター「小岩井醗酵バターホイップ仕立て」、パンにぬるだけで手軽にフレンチトースト風味が楽しめる、コク・香り・甘さが特長の新しいバタークリーム「小岩井 フレンチトースト醗酵バタークリーム」を発売しました。

チーズの新しい食べ方を提案する商品として、小岩井乳業(株)独自の製法による焼いてもとろけずに、チーズの香ばしい風味が味わえる「小岩井こんがり焼けるチーズ」、フライパンで焼くと、表面は香ばしく、中はやわらかく仕上がるソーセージのような「小岩井 焼いておいしいチーズ&ベーコン」、そのまま食べるのはもちろん、別添のシーズニングパウダーを混ぜて”ふりふり”すると、スパイシーな味わいのチーズに変わり2つの味が楽しめる「小岩井 ふりふりするチーズ(スパイシーチーズパウダー付き)」、家庭で食事を楽しむファミリー層へワインのっていないチーズフォンデュ「小岩井あったかとりりのチーズフォンデュ」を発売しました。

復興支援・岩手応援を目的とした、生乳をベースに岩手県にある小岩井工場産生クリームを加えた、コクのあるクリーミーな味わいの「小岩井 金色ヨーグルト」、回復系アミノ酸オルニチンと、生きて腸まで届くKW乳酸菌を使用した「小岩井大人の元気ヨーグルト」、コク深い生クリームの味わいとまるやかでクリーミーな食感が特長のプレーンヨーグルト「小岩井 プレミアムクリームヨーグルトグルメファン」、「小岩井贅沢生クリームヨーグルト~グルメファン~」、生乳100%と生きて腸まで届く乳酸菌(BB-12)が入った、砂糖・香料・安定剤無添加で程よい酸味とスッキリとした味わいの「小岩井生乳100%あまくないのむヨーグルト」を発売しました。

生乳をベースにアクセントとして生クリームを加え、より乳のコクが引き立つ味わいに仕上げた素材にこだわるコーヒー乳飲料として「小岩井コーヒー」など、お客様の食シーンに合わせたおいしさと新しい提案を行う新商品の発売及びリニューアルを行いました。

当事業に係る研究開発費は14億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から1,060億円減少（前年同期比4.9%減）して2兆717億円となりました。キリンビール(株)、メルシャン(株)を中心とした国内酒類事業は、キリンビール(株)の販売数量減等により、前連結会計年度から602億円減少（前年同期比6.5%減）して8,682億円となりました。キリンビバレッジ(株)を中心とした国内飲料事業は、飲料の販売数量が減少したことにより、前連結会計年度から332億円減少（前年同期比9.5%減）して3,145億円となりました。ライオン社を中心とした海外酒類・飲料事業は、ライオン社飲料事業の決算期変更の影響等により前連結会計年度から502億円増加（前年同期比12.4%増）して4,542億円となりました。協和発酵キリン(株)を中心とした医薬・バイオケミカル事業は、協和発酵キリン(株)の主力品の販売が好調であった一方、協和発酵ケミカル(株)の株式譲渡等により、前連結会計年度から727億円減少（前年同期比17.9%減）して3,328億円となりました。その他事業は、小岩井乳業(株)がキリンホールディングス(株)の直轄となり、国内飲料事業からその他事業に移管されたこと等により前連結会計年度から99億円増加（前年同期比10.8%増）して1,019億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度から959億円減少（前年同期比7.3%減）して1兆2,188億円となりました。売上原価率は、1.5ポイント減少して58.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から13億円減少（前年同期比0.2%減）して7,100億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から87億円減少（前年同期比5.8%減少）して1,428億円となりました。国内酒類事業は、キリンビール(株)の販売数量減等により、前連結会計年度から26億円減少（前年同期比3.6%減）して705億円となりました。国内飲料事業は、キリンビバレッジ(株)の収益構造改革の推進等により、前連結会計年度から3億円増加（前年同期比14.2%増）して28億円となりました。海外酒類・飲料事業は、豪州における厳しい事業環境の影響等により、前連結会計年度から75億円減少（前年同期比32.8%減）して153億円となりました。医薬・バイオケミカル事業は、協和発酵ケミカル(株)の株式譲渡の影響があった一方、協和発酵キリン(株)医薬事業の好調等により、前連結会計年度から7億円増加（前年同期比1.5%増）して494億円となりました。その他事業は、前連結会計年度から18億円減少（前年同期比22.8%減）して62億円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度から41億円減少（前年同期比2.9%減）して1,368億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の減少87億円、金融収支の改善であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から39億円減少（前年同期比35.0%減）して74億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の減少41億円の他、減損損失の減少による増益259億円、投資有価証券評価損の増加による減益225億円、東日本大震災関連損失の計上による減益198億円、関係会社株式売却益の増加による増益152億円、固定資産売却益の増加による増益133億円、投資有価証券売却益の減少による減益130億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,050億円増加（前期末比7.7%増）して2兆8,542億円となりました。流動資産は309億円増加して7,580億円となり、固定資産は1,740億円増加して2兆961億円となりました。有形固定資産は245億円増加しており、無形固定資産はスキンカリオール社の子会社化によるのれんの増加等により1,579億円増加し、投資その他の資産は84億円減少しております。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ3,161億円増加（前期末比21.2%増）して1兆8,063億円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパー発行等により357億円増加して7,154億円となり、固定負債は、スキンカリオール社の株式取得に伴う長期借入れと社債発行等により2,804億円増加して1兆909億円となりました。

純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定が940億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,111億円減少（前期末比9.6%減）して1兆478億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から29.9%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から113.65円減少して886.86円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	41.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	507.1	384.9	515.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	9.9	9.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
国内酒類	22,785百万円	77.9%
国内飲料	7,849 "	84.7 "
海外酒類・飲料	20,917 "	108.7 "
医薬・バイオケミカル	19,528 "	66.6 "
その他	6,292 "	87.2 "
計	<u>77,374 "</u>	<u>82.1 "</u>
消去又は全社	<u>695 "</u>	<u>80.6 "</u>
合計	<u>78,069 "</u>	<u>82.0 "</u>

国内酒類事業では、主として麒麟麦酒(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

国内飲料事業では、主としてキリンビバレッジ(株)において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行うとともに生産設備の更新を行いました。

海外酒類・飲料事業では、主としてLION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協和発酵キリン(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

その他事業では、主としてキリン協和フーズ(株)において、生産基盤の再構築、製造能力の安定化に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失16,895百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表][注記事項] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
国内酒類	74,748	74,849	67,587	11,660	228,846	7,165 [3,421]
国内飲料	9,937	7,280	20,844	12,029	50,092	4,393 [939]
海外酒類・飲料	69,153	124,187	34,676	37,920	265,938	19,032 [1,386]
医薬・バイオケミカル	37,334	19,034	53,954	12,451	122,774	7,229 [385]
その他	41,980	7,889	9,014	5,313	64,198	2,278 [189]
小計	233,154	233,241	186,078	79,375	731,850	40,097 [6,320]
消去又は全社	14,795	29	15,358	1,798	31,982	251 [-]
合計	247,950	233,271	201,436	81,174	763,833	40,348 [6,320]

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中央区他)	その他 全社	その他の 設備	50,205	126	21,016 (686)	2,197	73,545	251 [-]

(3) 国内子会社の状況

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	千歳工場 (北海道千歳市)	国内酒類	製造設備	2,213	1,861	668 (242)	500	5,243	93 [27]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市宮城野区)	国内酒類	製造設備	4,078	3,937	4,543 (338)	811	13,370	131 [57]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県取手市)	国内酒類	製造設備	7,239	13,156	2,787 (280)	1,179	24,362	245 [71]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市鶴見区)	国内酒類	製造設備	16,239	11,980	4,124 (182)	2,385	34,729	244 [64]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県清須市)	国内酒類	製造設備	6,527	7,643	3,719 (248)	2,076	19,967	177 [52]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	国内酒類	製造設備	8,415	12,726	3,360 (347)	454	24,956	215 [71]
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市北区)	国内酒類	製造設備	5,124	4,426	20,974 (245)	432	30,958	146 [32]
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山市東区)	国内酒類	製造設備	5,536	7,058	2,218 (378)	816	15,629	216 [81]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県朝倉市)	国内酒類	製造設備	6,571	7,103	635 (420)	526	14,837	175 [67]
麒麟麦酒(株)	首都圏統括本 部 (東京都中央区)	国内酒類	その他の 設備	1,019	14	10,080 (33)	235	11,349	327
協和発酵キ リン(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	3,270	1,135	3,458 (125)	551	8,415	122 [27]
協和発酵キ リン(株)	富士リサーチ パーク (静岡県駿東郡 長泉町)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	3,224	43	3,021 (86)	2,333	8,622	339 [6]
協和発酵キ リン(株)	東京リサーチ パーク (東京都町田市)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	5,910	115	5,395 (38)	734	12,154	206 [1]
協和発酵キ リン(株)	バイオ生産技 術研究所 (群馬県高崎市)	医薬・バ イオケミ カル	研究設備	4,543	2,759	-	783	8,087	191 [11]
協和発酵キ リン(株)	本社 (東京都千代田 区)	医薬・バ イオケミ カル	その他の 設備	1,167	16	8,557 (70)	483	10,223	941 [10]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県防府市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備 及び研究 設備	6,117	4,203	15,693 (788)	1,493	27,507	413 [32]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県宇部市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備	920	1,180	7,717 (495)	364	10,183	137 [16]
第一ファ インケミカル (株)	本社工場 (富山県高岡市)	医薬・バ イオケミ カル	製造設備 及び研究 設備	2,492	3,736	2,131 (141)	1,365	9,726	353 [69]
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	国内飲料	製造設備	2,658	1,686	7,587 (73)	255	12,186	181 [57]
キリンビバ レッジ(株)	首都圏本部 (東京都千代田 区)	国内飲料	その他の 設備	952	3	4,476 (18)	2,439	7,870	341 [5]

(4) 在外子会社の状況

平成23年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
LION PTY LTD (オーストラリア) 6	海外 酒類・飲料	製造設備 他	28,504	57,655	24,055 (14,138)	27,245	137,461	6,523 [1,127]
Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (ブラジル) 6	海外 酒類・飲料	製造設備 他	36,505	62,443	5,726 (35,065)	8,931	113,607	10,224 [-]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は12,139百万円であります。

6 LION PTY LTD及びSchincariol Participacoes e Representacoes S.A.の数値は同社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年12月31日現在において、実施中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
麒麟麦酒株 (横浜工場)	横浜市 鶴見区	国内酒類	ビール・発 泡酒等の製 造設備の整 備、事務所等 の建設	16,150 (注)3	12,819	自己資金	年 月 19 5	年 月 28 4	(注)4
キリン ピバレッジ株 (首都圏本部他)	東京都 千代田区他	国内飲料	自動販売機 の拡充・更 新	6,952	-	自己資金	年 月 24 1	年 月 24 12	(注)4
第一ファイン ケミカル株 (本社工場)	富山県 高岡市	医薬・バイ オケミカル	医薬品原薬 製造設備の 増設	5,170	1,132	自己資金	年 月 23 3	年 月 25 6	(注)5
キリン協和 フーズ株 (土浦工場)	茨城県 稲敷郡	その他	調味料等製 造設備の整 備	2,770	1,215	自己資金	年 月 22 1	年 月 24 3	(注)6
LION PTY LTD (パーニー工場)	オーストラリア タスマニア州	海外 酒類・飲料	食品等製造 設備の整備	122,400 千豪ドル	900 千豪ドル	自己資金	年 月 24 2	年 月 26 7	(注)7

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。
 3 高速道路建設に伴う土地収用等に関連して発生する設備投資も含まれております。
 4 設備能力に大きな変化はありません。
 5 算定が困難であるため記載しておりません。
 6 工場移転によるものであり、設備能力に大きな変化はありません。
 7 完成後のチーズ製造能力は25,000トン/年であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌各証 券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。
 2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日 (注)1	9,257	993,765		102,045	10,543	81,412
平成22年12月30日 (注)2	28,765	965,000		102,045		81,412

(注) 1 メルシャン株式会社との株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
 2 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	193	61	1,276	457	23	92,955	94,968	
所有株式数 (単元)	14	327,560	29,970	125,696	230,268	55	238,695	952,258	12,742,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.39	3.14	13.19	24.18	0.00	25.06	100.00	

(注) 1 自己株式は3,268,428株であり、このうち3,268単元については「個人その他」に、428株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,687	5.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,556	5.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	35,046	3.63
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,355	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA(東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	19,065	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,753	1.52
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,666	1.51
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託 銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.20
計		254,275	26.34

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年8月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成23年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 当該大量保有報告書(変更報告書)による平成23年7月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,964	4.97
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,764	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,507	0.16
計		77,987	8.08

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成23年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成23年4月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	15,623	1.62
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	28,946	3.00
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,078	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,846	0.50
計		50,493	5.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,268,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,990,000	948,990	同上
単元未満株式	普通株式 12,742,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		948,990	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が428株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,268,000		3,268,000	0.33
計		3,268,000		3,268,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の

取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	344,922	360,758
当期間における取得自己株式	24,558	23,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に基づく株式交換の反対株主からの買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160,000	183,520
当期間における取得自己株式		

(注) 当社とメルシャン株式会社との間で平成22年12月1日に実施した株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	233,929	244,319	8,707	8,191
保有自己株式数	3,268,428		3,284,279	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は国内酒類、国内飲料、海外酒類・飲料及び医薬・バイオケミカル事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては中長期的な信用格付維持を前提に、質的拡大の進捗等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき13円50銭とし、前期比2円増配の年27円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成23年8月5日
配当金の総額	12,984百万円
1株当たり配当額	13円50銭
株主総会決議日	平成24年3月29日
配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,921	1,999	1,542	1,544	1,186
最低(円)	1,409	949	875	1,060	893

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,154	1,153	1,031	1,020	973	960
最低(円)	1,108	949	959	954	893	912

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三宅 占二	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 マーケティング本部営業推進第1部長 営業本部営業部長 首都圏営業本部広域営業部長 東海地区本部長 取締役東海地区本部長 執行役員東海地区本部長 常務執行役員首都圏地区本部長 常務執行役員首都圏統括本部長 常務執行役員国内酒類カンパニー社長 麒麟麦酒㈱代表取締役社長 当社代表取締役副社長 代表取締役社長 (現在に至る)	1	82
常務取締役 代表取締役		小林 弘武	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年12月 平成24年3月	当社入社 執行役員経理部長 キリンビジネスエキスパート㈱経理部長 当社執行役員戦略企画部長 常務執行役員戦略企画部長 常務取締役 フレイザー・アンド・ニーヴ社取締役(現任) 代表取締役常務取締役 (現在に至る)	1	5
常務取締役 代表取締役		中島 肇	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 調達部長 国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 執行役員国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 麒麟麦酒㈱執行役員生産本部名古屋工場長 同社執行役員生産本部生産統轄部長 同社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 協和発酵キリン㈱取締役(現任) 代表取締役常務取締役 (現在に至る)	1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		小川 洋	昭和30年8月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 キリン物流(株)取締役総務部長 平成18年3月 当社人事部長 平成19年7月 人事総務部長 平成20年3月 執行役員人事総務部長 平成22年3月 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成23年3月 常務取締役 (現在に至る) キリングroupオフィス(株)代表取締役社長(現任)	1	6
常務取締役		橋本 誠一	昭和29年5月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 西日本統括本部西日本流通本部長 平成20年3月 キリンヤクルトネクストステージ(株)代表取締役社長 平成21年3月 麒麟麦酒(株)執行役員企画部長 平成22年3月 同社取締役企画部長 平成23年3月 同社常務取締役企画部長 平成24年3月 当社常務取締役 (現在に至る)	1	4
取締役		鈴木 政士	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年3月 キリンビバレッジ(株)経理部長 平成20年3月 同社執行役員経営企画部長 平成21年3月 同社取締役経営企画部長 平成24年3月 当社取締役 (現在に至る)	1	6
取締役		西村 慶介	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年3月 麒麟(中国)投資社董事長総経理 平成21年3月 サンミゲル社取締役 平成21年4月 サンミゲルビール社取締役副社長 平成23年10月 同社取締役(現任) 平成24年3月 当社執行役員経営戦略部部長 当社取締役 (現在に至る)	1	14
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 (株)三菱銀行入行 平成12年6月 (株)東京三菱銀行頭取 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ代表取締役社長 平成16年6月 (株)東京三菱銀行代表取締役会長、 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行代表取締役会長 平成20年4月 同行相談役 平成22年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成22年4月 (株)三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		有馬利男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成18年10月 富士フィルムホールディングス㈱取締役 平成19年6月 富士ゼロックス㈱取締役相談役 平成20年6月 同社相談役特別顧問(現任) 平成23年3月 当社取締役 (現在に至る)	1	-
常勤監査役		鈴庄一喜	昭和28年3月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 医薬カンパニー総務部長 平成19年7月 麒麟麦酒㈱人事総務部長 平成20年3月 同社執行役員人事総務部長 平成22年3月 同社常務執行役員人事総務部長 平成23年3月 当社常勤監査役 (現在に至る) キリンビバレッジ㈱監査役(現任) キリングroupオフィス㈱監査役 (現任)	2	4
常勤監査役		百武直樹	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 グループ戦略部戦略企画グループ部長 平成19年3月 国内酒類カンパニー戦略企画部長 平成19年7月 麒麟麦酒㈱企画部長 平成21年3月 当社経営監査部長 平成22年3月 メルシャン㈱監査役(現任) 平成23年3月 常勤監査役 (現在に至る) 麒麟麦酒㈱監査役(現任)	2	34
監査役		手塚一男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所(現任) 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 (平成4年3月退任) 日本弁護士連合会常務理事 (平成4年3月退任) 平成7年5月 法制審議会商法部会・会社法部会委員 (平成14年2月退任) 平成18年3月 当社監査役 (現在に至る)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大根田 伸行	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 ソニー(株)入社 平成17年6月 同社執行役 E V P兼C F O 平成21年4月 同社代表執行役 E V P兼C F O 平成21年6月 同社取締役 代表執行役 副社長兼C F O 平成22年6月 同社退任 平成23年3月 当社監査役 (現在に至る)	2	-
監査役		岩田 喜美枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 労働省入省 平成16年6月 (株)資生堂取締役、執行役員 平成19年4月 同社取締役、執行役員常務 平成20年4月 同社取締役、執行役員副社長 平成20年6月 同社代表取締役、執行役員副社長 (現任) 平成24年3月 当社監査役 (現在に至る)	4	-
計						180

- (注) 1 取締役三木繁光、有馬利男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役手塚一男、大根田伸行、岩田喜美枝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
- 1 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 2 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 3 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 4 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 4 上記取締役、監査役のほか、2名の執行役員がおります。
- | | | |
|------|------------------------|-------|
| 執行役員 | 人事総務部長 | 三好 敏也 |
| 執行役員 | 経営戦略部長兼経営戦略部グループブランド室長 | 溝内 亮輔 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的な企業経営を行なうため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、平成19年7月に純粋持株会社制を導入し、現在、国内酒類事業、国内飲料事業、海外酒類・飲料事業及び医薬・バイオケミカル事業等の各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制については、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長やグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図っています。

当社グループでは、平成19年1月より新たな「グループ経営理念」を掲げ、今後の100年に向けたグループの目指す姿を定めました。また理念体系も刷新し、経営者・従業員一人ひとりが守るべき価値観・行動の基本姿勢である「KIRIN WAY」と、当社グループがステークホルダーの方々から約束する「グループ行動宣言」に集約しました。

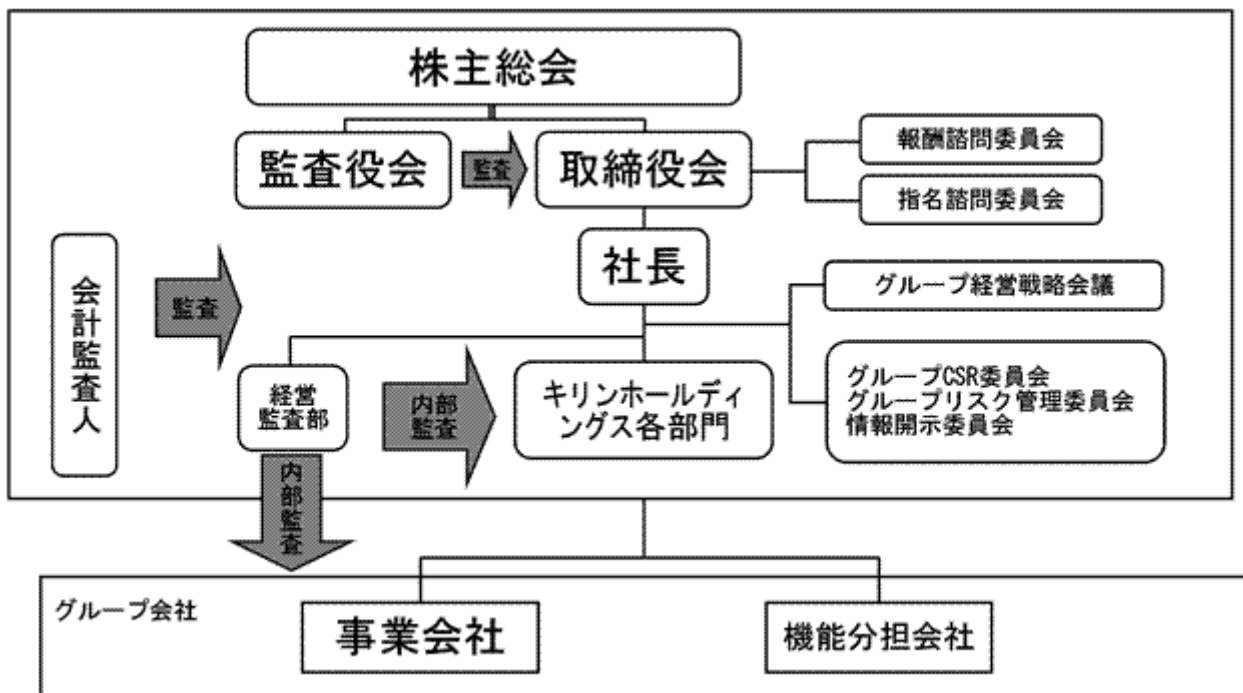
そして、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、社会的課題の解決に事業を通じて積極的に取り組むことによって、より良い社会の実現に貢献するとともに、キリングroupの持続的成長の実現に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成23年度)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の概要と採用理由

当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



当社では、取締役会と監査役会という企業統治の基礎となる機関設計のほか、社外取締役を含む報酬諮問委員会・指名諮問委員会や、意思決定・執行内容の性質に応じた会議体を設置することにより、透明性が高く、かつ効率的な企業運営に努めています。

取締役会において、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨るまたは影響の大きい戦略及び投資に関しては、社内取締役・社内監査役・関連部門長で構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度及び水準等を審議し、答申を行っています。指名諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補者案を作成し、答申を行っています。

監査機能強化を図るため、監査役の業務をサポートする体制として2名の監査役付を配置しています。また、監査役とは別に、グループ全体の内部統制を確立するために持株会社に経営監査部を設置し、当社及び関係会社の監査を実施しています。

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、内外投資家にとって透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っております。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室がサポートを行っています。

また、グループ全体のCSR活動を所管するグループCSR委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリングループのCSRの基盤となる取り組みを所管するグループリスク管理委員会を設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進しています。加えて、株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下のとおり平成18年5月11日の取締役会にて決議しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、平成21年1月26日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、経営監査部が内部監査を実施します。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。社外監査役のうち、尾崎輝郎氏は公認会計士として、また、大根田伸行氏はソニー株式会社のCFOを務めた経験から、それぞれ財務及び会計に関する専門的知見を有しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、各部門・事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、経営監査部（20名）において、グループの重要リスク及び内部統制に関し、8名で監査を実施しております。グループ内部監査にあたっては、主要関係会社の監査役及び内部監査部門とも緊密な連携を図っております。

また、経営監査部及び監査役、会計監査人は、情報・意見交換、協議を行う等、相互連携を図っています。

経営監査部と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋勉氏、服部将一氏、大西健太郎氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は高橋勉氏が2年、服部将一氏が6年、大西健太郎氏が1年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他19名です。

（注）なお、平成24年3月29日開催の定時株主総会終了時をもって、社外監査役の尾崎輝郎氏が退任し、新たに、社外監査役として岩田喜美枝氏が就任しております。

取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近1年間では19回開催しました。社外取締役の出席率は79%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近1年間では13回開催しました。社外監査役の出席率は94%となっています。

(注) 取締役会への社外取締役出席率は、三木繁光氏と有馬利男氏の出席数を基に計算しており、有馬利男氏については、平成23年3月29日の就任後に開催された取締役会(14回)のみを対象としております。また、監査役会への社外監査役の出席率は、尾崎輝郎氏と手塚一男氏と大根田伸行氏の出席数を基に計算しており、大根田伸行氏については平成23年3月29日の就任後に開催された監査役会(10回)のみを対象としております。

2) 委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近1年間で4回開催し、委員の出席率は100%でした。

指名諮問委員会を最近1年間で7回開催し、委員の出席率は100%でした。

社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2) 会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

社外取締役の三木繁光氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の特別顧問、有馬利男氏は富士ゼロックス株式会社の相談役特別顧問です。

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で金融取引、富士ゼロックス株式会社との間で複写機関連取引を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役個人が利害關係を有するものではありません。

3) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、複数の企業における社外監査役の経験や公認会計士、弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

2)に記載のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害關係はなく、上記機能・役割を果たすうえで必要な独立性は確保されていると考えております。なお、社外取締役の有馬利男氏、社外監査役の手塚一男氏及び大根田伸行氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員です。

(注) 平成24年3月29日開催の定時株主総会終了時をもって就任した社外監査役の岩田喜美枝氏も、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員です。

社外取締役を選任することにより、経営に外部の視点を取り入れることは、企業統治上も非常に重要であると考えております。現在2名の社外取締役を選任しておりますが、これは、当社のコーポレート・ガバナンス体制の中で重要な位置づけである報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を有効に機能させることができる員数であります。

社外監査役は現在3名選任しておりますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えております。

4) 内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査を行う経営監査部及び会計監査人からの報告並びに監査役会との情報交換及び連係を踏まえ、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)			
		基本報酬		賞与	
		総額	対象員数	総額	対象員数
取締役(社外取締役を除く)	529	390	9	138	7
監査役(社外監査役を除く)	80	69	4	11	2

役員区分		報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)			
			基本報酬		賞与	
			総額	対象員数	総額	対象員数
社外役員	社外取締役	25	23	3	2	2
	社外監査役	38	35	4	3	3
計		673	518	20	154	14

- (注) 1 当社は、使用人給与はありません。
- 2 取締役(社外取締役を含む)の基本報酬は、第164回定時株主総会(平成15年3月28日開催)決議による報酬限度額月額50百万円以内であります。
- 3 監査役(社外監査役を含む)の基本報酬は、第167回定時株主総会(平成18年3月30日開催)決議による報酬限度額月額9百万円以内であります。
- 4 賞与額は、平成24年3月29日開催の定時株主総会において決議された金額であります。
- 5 基本報酬の対象員数には、平成23年3月29日付をもって退任した取締役3名(社外取締役1名を含む)及び同日付をもって退任した監査役3名(社外監査役1名を含む)を含んでおります。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
加藤 壹康	取締役	102	76	25
三宅 占二	取締役	119	78	41

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しております。

3) 報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬方針は、次のとおりであります。

- (1) 経営方針の完遂、会社業績及び株主価値の向上に向けて、役員に対するインセンティブに足りうるものとする。
- (2) 役員としての執務執行の対価として十分であるものとする。
- (3) 決定ロジックは、客観性及び透明性のあるものとする。

役員報酬は、上記方針(3)に基づき、社外取締役をメンバーに含む報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申を行っております。審議にあたっては、上記方針(2)も踏まえ、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の客観的な比較検証を行い、答申に反映させております。

上記方針(1)に基づき、役員報酬は、固定報酬である「月額報酬」と、連結業績等に連動する業績連動報酬によって構成されております。業績連動報酬は、毎年の連結業績等に応じて支給される「賞与」と、基本報酬の一部として支給される「株式購入報酬」からなり、単年度の連結業績達成及び中長期的な株価を意識した経営を動機づける構成としております。なお、監査役及び社外役員は、「月額報酬」及び「賞与」のみの構成としております。

取締役(社外取締役を除く)の「賞与」は、連結ROE(のれん等償却前)、連結EVA、連結酒税売上高という3つの連結業績指標及び個人業績評価(常務取締役及び取締役)に連動して支給額が決定されます。報酬総額における業績連動報酬(「賞与」及び「株式購入報酬」)の割合は、連結業績等標準時に40~50%となるように報酬額の設計を行っております。

基本報酬は、報酬諮問委員会の答申に基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定します。年度の連結業績等により変動する「賞与」は、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、定時株主総会において議案として諮っております。

なお、退職慰労金は、平成19年3月をもって制度を廃止いたしました。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社及び最大保有会社の次に投資株式計上額が大きい会社である協和発酵麒麟(株)については、以下の通りであります。

(当社)

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 66,873百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Fraser and Neave, Limited	205,500,000	82,921	取引・協業関係の構築・維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267,660	21,628	同上
旭硝子株式会社	11,034,634	10,471	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	8,680	同上
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	7,656	同上
三菱倉庫株式会社	6,921,838	7,489	同上
株式会社ニコン	3,760,865	6,194	同上
三菱地所株式会社	3,721,548	5,604	同上
味の素株式会社	3,099,329	2,622	同上
三菱重工業株式会社	8,474,000	2,584	同上
コカ・コーラウエスト株式会社	1,276,715	1,878	同上
JXホールディングス株式会社	3,082,439	1,698	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	1,424	同上
キューピー株式会社	1,326,100	1,365	同上
三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,345	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	1,273	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,227	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,193	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,901,340	1,097	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267,660	16,110	取引・協業関係の構築・維持・強化
旭硝子株式会社	10,733,634	6,933	同上
株式会社ニコン	3,760,865	6,446	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	6,140	同上
三菱倉庫株式会社	6,921,838	5,918	同上
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	5,378	同上
三菱地所株式会社	3,721,548	4,279	同上
三菱重工業株式会社	8,474,000	2,779	同上
キユーピー株式会社	1,326,100	1,452	同上
JXホールディングス株式会社	3,082,439	1,433	同上
三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,085	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,063	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,020	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	957	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	779	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,766,340	754	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,712,869	726	同上
第一三共株式会社	471,900	720	同上
日本碍子株式会社	600,000	548	同上
凸版印刷株式会社	801,000	453	同上
戸田建設株式会社	754,462	211	同上
株式会社北國銀行	660,000	186	同上
株式会社大林組	530,000	181	同上
高砂香料工業株式会社	449,775	160	同上
大成建設株式会社	504,250	98	同上
日本新薬株式会社	97,000	92	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	91	同上
三菱製紙株式会社	1,292,182	90	同上
三菱製鋼株式会社	446,181	86	同上
日本電子株式会社	363,000	70	同上

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(協和発酵キリン株)

- 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 16,124百万円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
テルモ株式会社	1,873,400	6,791	円滑な取引関係の維持・強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,866,000	1,371	円滑な取引関係の維持

株式会社スズケン	598,300	1,276	円滑な取引関係の維持・強化
アルフレッサホールディングス株式会社	254,100	824	同上
株式会社メディパルホールディングス	602,988	484	同上
N K S Jホールディングス株式会社	109,500	165	円滑な取引関係の維持
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	123,500	69	円滑な取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス株式会社	41,837	44	同上
Geron Corporation	312,500	35	同上
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	52,000	33	同上

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	21	91	4
連結子会社	154	0	180	2
計	252	22	271	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として147百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として167百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、コンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 51,463	1 76,218
受取手形及び売掛金	1 415,268	406,448
商品及び製品	129,704	112,986
仕掛品	19,917	30,937
原材料及び貯蔵品	38,191	49,059
繰延税金資産	27,598	26,303
その他	46,884	62,361
貸倒引当金	1,939	6,250
流動資産合計	727,088	758,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 602,882	1, 2 609,927
減価償却累計額	375,551	361,977
建物及び構築物(純額)	227,330	247,950
機械装置及び運搬具	1, 2 860,746	1, 2 853,220
減価償却累計額	673,310	619,948
機械装置及び運搬具(純額)	187,436	233,271
土地	1, 6 225,246	1, 6 201,436
建設仮勘定	61,103	47,529
その他	2 179,917	2 177,019
減価償却累計額	141,799	143,374
その他(純額)	38,117	33,644
有形固定資産合計	739,235	763,833
無形固定資産		
のれん	562,492	713,749
その他	95,864	1 102,511
無形固定資産合計	658,357	816,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 428,383	3 417,619
繰延税金資産	45,916	42,234
その他	1, 3 57,645	3 62,922
貸倒引当金	7,430	6,681
投資その他の資産合計	524,515	516,094
固定資産合計	1,922,108	2,096,189
資産合計	2,649,197	2,854,254

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 169,036	1 146,955
短期借入金	1 181,786	1 85,517
コマーシャル・ペーパー	10,999	121,989
1年内償還予定の社債	3,361	23,111
未払酒税	92,553	91,800
未払法人税等	26,544	26,783
賞与引当金	6,367	5,552
役員賞与引当金	237	246
修繕引当金	601	-
未払費用	88,166	92,423
その他	100,039	121,039
流動負債合計	679,695	715,419
固定負債		
社債	320,070	365,487
長期借入金	1 262,720	1 468,999
繰延税金負債	21,468	21,811
再評価に係る繰延税金負債	6 1,471	6 1,286
退職給付引当金	66,882	65,516
役員退職慰労引当金	302	260
自動販売機修繕引当金	4,738	4,908
環境対策引当金	1,172	2,125
訴訟損失引当金	-	22,078
受入保証金	1 73,663	1 73,222
その他	57,974	65,243
固定負債合計	810,464	1,090,939
負債合計	1,490,160	1,806,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,412	81,417
利益剰余金	821,519	801,856
自己株式	2,985	3,271
株主資本合計	1,001,992	982,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	11,116
繰延ヘッジ損益	1,285	279
土地再評価差額金	6 4,713	6 2,543
為替換算調整勘定	43,341	137,419
その他の包括利益累計額合計	39,516	129,126
新株予約権	207	250
少数株主持分	196,352	194,722
純資産合計	1,159,036	1,047,895
負債純資産合計	2,649,197	2,854,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,177,802	2,071,774
売上原価	1,314,809 ¹	1,218,851 ¹
売上総利益	862,992	852,922
販売費及び一般管理費	711,380 ^{1, 2}	710,058 ^{1, 2}
営業利益	151,612	142,864
営業外収益		
受取利息	1,223	3,880
受取配当金	3,616	4,757
持分法による投資利益	9,479	10,541
その他	6,650	3,952
営業外収益合計	20,970	23,133
営業外費用		
支払利息	22,047	20,915
為替差損	4,908 ³	-
その他	4,656	8,264 ⁴
営業外費用合計	31,613	29,179
経常利益	140,969	136,818
特別利益		
固定資産売却益	7,950 ⁵	21,322 ⁵
投資有価証券売却益	14,716	1,619
関係会社株式売却益	122	15,399
負ののれん発生益	7,564	-
撤去費用戻入益	6,380 ⁶	-
その他	3,114	6,433
特別利益合計	39,850	44,776
特別損失		
固定資産除却損	6,637 ⁷	2,651 ⁷
固定資産売却損	1,710 ⁸	2,738 ⁸
減損損失	42,885 ⁹	16,895 ⁹
投資有価証券評価損	1,612	24,119
投資有価証券売却損	132	692
関係会社株式売却損	6,630	4,396
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	7,568	-
事業構造改善費用	7,155 ¹⁰	6,073 ¹⁰
退職給付制度改定損	7,226 ¹¹	-
過年度損益修正損	5,300 ¹²	-
東日本大震災関連損失	-	19,832 ¹³
その他	13,630	19,276
特別損失合計	100,492	96,675
税金等調整前当期純利益	80,327	84,918
法人税、住民税及び事業税	55,077	56,578
法人税等調整額	1,576	5,088
過年度法人税等調整額	1,169 ¹²	-
法人税等合計	57,823	61,666
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,251
少数株主利益	11,109	15,844
当期純利益	11,394	7,407

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,610
繰延ヘッジ損益	-	1,465
土地再評価差額金	-	109
為替換算調整勘定	-	86,939
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,487
その他の包括利益合計	-	2 95,172
包括利益	-	1 71,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	84,589
少数株主に係る包括利益	-	12,669

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
前期末残高	71,582	81,412
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	28,276	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	-
当期変動額合計	9,830	5
当期末残高	81,412	81,417
利益剰余金		
前期末残高	860,538	821,519
当期変動額		
剰余金の配当	22,878	25,009
当期純利益	11,394	7,407
土地再評価差額金の取崩	-	2,060
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	-
当期変動額合計	39,019	19,662
当期末残高	821,519	801,856
自己株式		
前期末残高	30,486	2,985
当期変動額		
自己株式の取得	881	544
自己株式の処分	128	257
自己株式の消却	28,276	-
株式交換による変動額	23	-
当期変動額合計	27,501	286
当期末残高	2,985	3,271
株主資本合計		
前期末残高	1,003,680	1,001,992
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
剰余金の配当	22,878	25,009
当期純利益	11,394	7,407
自己株式の取得	881	544

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式の処分	156	262
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	2,060
株式交換による変動額	23	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,687	19,944
当期末残高	1,001,992	982,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,279	7,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,027	3,863
当期変動額合計	11,027	3,863
当期末残高	7,252	11,116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,548	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,834	1,565
当期変動額合計	2,834	1,565
当期末残高	1,285	279
土地再評価差額金		
前期末残高	4,713	4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,169
当期変動額合計	-	2,169
当期末残高	4,713	2,543
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,375	43,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	94,077
当期変動額合計	8,966	94,077
当期末残高	43,341	137,419
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,357	39,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,158	89,609
当期変動額合計	17,158	89,609
当期末残高	39,516	129,126

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	196	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	207	250
少数株主持分		
前期末残高	217,350	196,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,997	1,629
当期変動額合計	20,997	1,629
当期末残高	196,352	194,722
純資産合計		
前期末残高	1,198,869	1,159,036
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
剰余金の配当	22,878	25,009
当期純利益	11,394	7,407
自己株式の取得	881	544
自己株式の処分	156	262
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	2,060
株式交換による変動額	23	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,145	91,197
当期変動額合計	39,833	111,141
当期末残高	1,159,036	1,047,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,327	84,918
減価償却費	105,259	103,871
減損損失	42,885	16,895
のれん償却額	34,728	38,891
負ののれん発生益	7,564	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,684	1,262
受取利息及び受取配当金	4,840	8,638
持分法による投資損益（は益）	9,479	10,541
支払利息	22,047	20,915
為替差損益（は益）	2,178	29
固定資産売却益	7,950	21,322
固定資産除売却損	8,348	4,538
投資有価証券売却益	14,716	1,619
投資有価証券評価損	1,612	24,119
関係会社株式売却益	-	15,399
関係会社株式売却損	6,630	4,396
売上債権の増減額（は増加）	4,618	2,622
たな卸資産の増減額（は増加）	4,915	2,941
仕入債務の増減額（は減少）	4,299	11,005
未払酒税の増減額（は減少）	7,018	3,310
未払消費税等の増減額（は減少）	3,092	1,955
預り金の増減額（は減少）	11,878	8,067
その他	25,572	27,311
小計	259,197	264,958
利息及び配当金の受取額	14,308	18,895
利息の支払額	22,008	20,808
法人税等の支払額	33,471	66,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,025	196,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	106,650	79,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,757	29,405
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	86,973	44,326
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	33,174	12,895
子会社株式の取得による支出	6,659	886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 344,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 726	³ 70,423
その他	1,706	4,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,917	361,658

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	40,769	103,193
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,999	110,989
長期借入れによる収入	58,281	283,366
長期借入金の返済による支出	131,017	117,586
社債の発行による収入	-	70,000
社債の償還による支出	16,071	5,014
少数株主への子会社減資による支出	2,058	-
デリバティブ決済による収入	12,585	-
自己株式の取得による支出	881	544
自己株式の売却による収入	156	244
連結子会社による自己株式の取得による支出	-	12,582
配当金の支払額	22,878	25,009
少数株主への配当金の支払額	5,183	6,086
その他	3,360	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,197	193,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,412	2,833
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,501	25,513
現金及び現金同等物の期首残高	118,797	45,278
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,278	1 70,847

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 259社 主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)、Lion Nathan National Foods Pty Ltd 当連結会計年度から、信州ビバレッジ(株)、Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.、協和発酵キリン(株)の子会社 2社、メルシャン(株)の子会社 1社、その他子会社 1社は新規設立により、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社 1社は株式の新規取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社 1社、メルシャン(株)の子会社 1社、(株)ナガノトマト、キリンアグリバイオ(株)、(株)ジャパンポテト、麒麟生物農業(上海)有限公司、Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社22社は売却により、メルシャン(株)の子会社 1社、Kirin Holdings Netherlands B.V.は清算により、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社 1社、キリン協和フーズ(株)の子会社 1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 小岩井食品(株) 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 263社 主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)、LION PTY LTD、Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. 当連結会計年度から、キリンビバレッジ(株)の子会社 1社、Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes S. A.、Kirin Holdings USA, Inc.は新規設立により、協和発酵キリン(株)の子会社11社、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.及びその子会社 2社、WONDERFARM Biscuits & Confectionary Sdn.Bhd.、Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes S.A.の子会社20社は新規取得により、LION PTY LTDの子会社 1社は追加投資により、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.はInterfood Shareholding Company等を子会社とする持株会社、Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes S.A.はSchincariol Participacoes e Representacoes S.A.等を子会社とする持株会社であります。 また、LION PTY LTDの子会社 8社、協和発酵キリン(株)の子会社 3社、KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.、メルシャン(株)の子会社 2社、キリンビバレッジ(株)の子会社 4社は売却により、キリン物流(株)の子会社11社、協和発酵キリン(株)の子会社 1社、LION PTY LTDの子会社 4社は合併により、キリンエンジニアリング(株)の子会社 1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 千代田運輸(株) 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 日本合成アルコール(株) 日本合成アルコール(株)は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 日本合成アルコール(株) 日本合成アルコール(株)は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC. 当連結会計年度から、(株)ベルディ、青島国際種苗有限公司、Kirin Agribio EC B. V.の関連会社1社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(小岩井食品(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC. Fraser and Neave Limited 当連結会計年度から、Fraser and Neave Limitedは追加取得により、協和発酵キリン(株)の関連会社1社は新規取得により、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。 また、協和発酵キリン(株)の関連会社2社、大連大雪?酒股?有限公司、トキタ種苗(株)、メルシャン(株)の関連会社1社は売却により、LION PTY LTDの関連会社1社は追加投資により連結子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(千代田運輸(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC. 及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である上記2社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、SAN MIGUEL BREWERY INC. については前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司については、同社当第3四半期末において持分法適用の範囲に含めているため当期損益の取り込みは行っておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Lion Nathan National Foods Pty Ltd及びその子会社（決算日9月30日）であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお当社は、オセアニアでの総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、平成21年10月にLION NATHAN LTD.（以下、LN）を完全子会社化するとともに、全てのオセアニア事業会社（National Foods Limited（以下、NFL）、LN、及びそれらの子会社）を一元的に統括するためにLion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）の子会社としました。また、LNNF、NFL及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より統一し、9月30日に変更いたしました。当社の連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、LION PTY LTD及びその子会社（決算日9月30日）であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・半製品 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・容器・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・半製品 同左</p> <p>原材料・容器・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 協和発酵キリン(株)の連結子会社において、製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>自動販売機修繕引当金 キリンビバレッジ(株)及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 環境対策を目的とした支出見込額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりその支出見込額1,172百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失の「その他」に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>自動販売機修繕引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 ブラジル連結子会社において、税務訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建 予定取引に係る為替相場の変動リスク の軽減、貸付金及び借入金に係る金利 変動リスクの軽減、原材料等の商品価 格変動リスクの軽減を目的としてデリ バティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、両者の変 動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評 価しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として10 年から20年の期間で均等償却しており ます。ただし、金額に重要性が乏しい場 合には発生時にその全額を償却しており ます。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限が到来する短期 投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として15 年から20年の期間で均等償却しており ます。ただし、金額に重要性が乏しい場 合には発生時にその全額を償却しており ます。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は166百万円、経常利益は147百万円、税金等調整前当期純利益は1,628百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2,996百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「預り金」(当連結会計年度11,858百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当連結会計年度1,682百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産臨時償却費」(当連結会計年度1,225百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「連結子会社による自己株式の取得による支出」(当連結会計年度120百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「デリバティブ決済による収入」(前連結会計年度779百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度1,159百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「負ののれん発生益」(当連結会計年度4百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「負ののれん発生益」(当連結会計年度 4百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」(前連結会計年度 122百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「デリバティブ決済による収入」(当連結会計年度258百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「連結子会社による自己株式の取得による支出」(前連結会計年度120百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結子会社における不適切な取引による影響額)</p> <p>当社の連結子会社であるメルシャン(株)水産飼料事業部において、過年度からサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行われていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証跡の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行われていたことが明らかになりました。</p> <p>メルシャン(株)は同社の社内調査委員会による調査結果に基づき、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の修正等を行いました。これらの修正に関して、当社は過年度分の損失5,300百万円について特別損失の過年度損益修正損として、過年度における繰延税金資産の取崩1,169百万円について過年度法人税等調整額として計上しております。なお、当連結会計年度に発生した損失については、それぞれの科目にて計上しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,146百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(うち、共同支配企業に対する投資金額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,634百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	9百万円	受取手形及び売掛金	29	建物及び構築物	962	機械装置及び運搬具	581	土地	831	投資有価証券	1,150	投資その他の資産その他	1	合計	3,566	支払手形及び買掛金	1,586百万円	短期借入金	100	長期借入金	82	受入保証金	3,430	合計	5,199	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	382	有形固定資産その他	707	合計	1,224	投資有価証券(株式)	178,146百万円	投資その他の資産	2,449	その他(出資金)		(うち、共同支配企業に対する投資金額)	27,634百万円)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,772</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,803</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">290,672百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(うち、共同支配企業に対する投資金額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,174百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	9百万円	建物及び構築物	852	機械装置及び運搬具	18,370	土地	439	無形固定資産その他	101	合計	19,772	支払手形及び買掛金	2百万円	短期借入金	8,070	長期借入金	10,300	受入保証金	3,429	合計	21,803	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	382	有形固定資産その他	268	合計	745	投資有価証券(株式)	290,672百万円	投資その他の資産	1,656	その他(出資金)		(うち、共同支配企業に対する投資金額)	30,174百万円)
現金及び預金	9百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	29																																																																																
建物及び構築物	962																																																																																
機械装置及び運搬具	581																																																																																
土地	831																																																																																
投資有価証券	1,150																																																																																
投資その他の資産その他	1																																																																																
合計	3,566																																																																																
支払手形及び買掛金	1,586百万円																																																																																
短期借入金	100																																																																																
長期借入金	82																																																																																
受入保証金	3,430																																																																																
合計	5,199																																																																																
建物及び構築物	134百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	382																																																																																
有形固定資産その他	707																																																																																
合計	1,224																																																																																
投資有価証券(株式)	178,146百万円																																																																																
投資その他の資産	2,449																																																																																
その他(出資金)																																																																																	
(うち、共同支配企業に対する投資金額)	27,634百万円)																																																																																
現金及び預金	9百万円																																																																																
建物及び構築物	852																																																																																
機械装置及び運搬具	18,370																																																																																
土地	439																																																																																
無形固定資産その他	101																																																																																
合計	19,772																																																																																
支払手形及び買掛金	2百万円																																																																																
短期借入金	8,070																																																																																
長期借入金	10,300																																																																																
受入保証金	3,429																																																																																
合計	21,803																																																																																
建物及び構築物	94百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	382																																																																																
有形固定資産その他	268																																																																																
合計	745																																																																																
投資有価証券(株式)	290,672百万円																																																																																
投資その他の資産	1,656																																																																																
その他(出資金)																																																																																	
(うち、共同支配企業に対する投資金額)	30,174百万円)																																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Bacardi Lion</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pty Limited</td> <td style="text-align: right;">(15,852千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(14,130千豪ドル、 5,000千元))</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅資金</td> <td style="text-align: right;">3,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(8件)</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,102千豪ドル、 7,056千豪ドル))</td> </tr> </table> <p>(4) 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,955百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には保証類似行為52百万円を含めております。</p>	Bacardi Lion	1,291百万円	Pty Limited	(15,852千豪ドル)	その他(5件)	1,265百万円	(うち外貨建)	1,212百万円		(14,130千豪ドル、 5,000千元))	住宅資金	3,737百万円	その他(1件)	47百万円	その他(8件)	1,479百万円	(うち外貨建)	1,479百万円		(11,102千豪ドル、 7,056千豪ドル))	売掛金	1,135百万円	合計	8,955百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Bacardi Lion</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pty Limited</td> <td style="text-align: right;">(16,006千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(13,630千豪ドル、 4,000千元))</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅資金</td> <td style="text-align: right;">3,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,102千豪ドル)</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 6,240百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為33百万円を含めております。</p> <p>5 税務訴訟等</p> <p>ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成23年12月31日現在で税務関連2,042,443千リアル(84,659百万円)、労務関連155,637千リアル(6,451百万円)、民事関連204,375千リアル(8,471百万円)であります。</p>	Bacardi Lion	1,203百万円	Pty Limited	(16,006千豪ドル)	その他(4件)	1,107百万円	(うち外貨建)	1,073百万円		(13,630千豪ドル、 4,000千元))	住宅資金	3,054百万円	その他(1件)	12百万円	その他(1件)	863百万円		(11,102千豪ドル)
Bacardi Lion	1,291百万円																																										
Pty Limited	(15,852千豪ドル)																																										
その他(5件)	1,265百万円																																										
(うち外貨建)	1,212百万円																																										
	(14,130千豪ドル、 5,000千元))																																										
住宅資金	3,737百万円																																										
その他(1件)	47百万円																																										
その他(8件)	1,479百万円																																										
(うち外貨建)	1,479百万円																																										
	(11,102千豪ドル、 7,056千豪ドル))																																										
売掛金	1,135百万円																																										
合計	8,955百万円																																										
Bacardi Lion	1,203百万円																																										
Pty Limited	(16,006千豪ドル)																																										
その他(4件)	1,107百万円																																										
(うち外貨建)	1,073百万円																																										
	(13,630千豪ドル、 4,000千元))																																										
住宅資金	3,054百万円																																										
その他(1件)	12百万円																																										
その他(1件)	863百万円																																										
	(11,102千豪ドル)																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>6 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,480百万円</p> <p>7 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 30百万円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,182百万円</p> <p>7 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 83百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,660百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,297百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売促進費 157,040百万円	販売促進費 151,176百万円
運搬費 70,857	運搬費 72,071
広告費 64,307	広告費 59,074
退職給付費用 14,941	退職給付費用 14,440
労務費 133,033	労務費 137,472
研究開発費 55,468	研究開発費 58,238
減価償却費 31,274	減価償却費 31,893
3 為替差損 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る収益3,932百万円は、為替差損と相殺して表示しております。	4 通貨スワップに係る損益の表示 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップに係る損失851百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
5 固定資産売却益	5 固定資産売却益
建物及び構築物 1,216百万円	建物及び構築物 25百万円
機械装置及び運搬具 252	機械装置及び運搬具 375
土地 6,469	土地 20,866
その他 12	その他 55
合計 7,950	合計 21,322
6 撤去費用戻入益 撤去費用戻入益は、前連結会計年度において、国内連結子会社の工場再編成等に伴い計上した資産の撤去費用について、工事価格が減額されたことに伴い発生した差額であります。	
7 固定資産除却損	7 固定資産除却損
建物及び構築物 1,524百万円	建物及び構築物 1,153百万円
機械装置及び運搬具 4,175	機械装置及び運搬具 1,172
その他 937	その他 325
合計 6,637	合計 2,651
8 固定資産売却損	8 固定資産売却損
建物及び構築物 287百万円	建物及び構築物 1,357百万円
機械装置及び運搬具 317	機械装置及び運搬具 300
土地 695	土地 264
その他 410	その他 816
合計 1,710	合計 2,738

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		
<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p>			<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p>		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
その他 (飲料・食品事業)	オーストラリア	のれん・無形固定資産その他	事業用資産 (国内酒類事業)	東京都板橋区 他 3件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他
事業用資産 (酒類事業)	熊本県八代市 他 2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他	事業用資産 (海外酒類・飲料事業)	オーストラリア及び中国	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・無形固定資産その他
事業用資産及び賃貸用資産 (飲料・食品事業)	埼玉県狭山市	建物及び構築物・土地	賃貸用資産	東京都調布市	建物及び構築物
賃貸用資産	大阪府大阪市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	遊休資産	大阪府高槻市 他11件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他
遊休資産	富山県高岡市 他 9件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	<p>当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、国内酒類事業における一部の事業用資産については今後利用しない意向が明確となったこと等、海外酒類・飲料事業の豪州子会社及び中国子会社において資産価値の再評価を行ったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,663百万円、機械装置及び運搬具2,775百万円、土地7,104百万円、有形固定資産その他505百万円、無形固定資産その他4,846百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、在外連結子会社の資産については、各社の状況に応じて10.5%から13.5%の割引率を適用しております。</p>		
<p>当社グループは、投資の意思決定単位である各社の事業別（酒類、飲料・食品、医薬、その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、豪州子会社における飲料・食品事業で計上しているのれん及び無形固定資産その他については豪州の国際会計基準に基づき直近の原材料価格の上昇及び豪州の市場環境の変化とこれらの環境変化にともなうブランド価値の変動を織り込んで資産価値の再評価を行ったこと、酒類事業における一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、飲料・食品事業における一部の事業用資産及び賃貸用資産についてはチルド飲料製造事業の再編成に伴い資産価値の見直しを行ったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,422百万円、機械装置及び運搬具1,224百万円、土地1,384百万円、有形固定資産その他29百万円、のれん13,938百万円、無形固定資産その他24,885百万円)として特別損失に計上しております。</p>					

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、豪州地域の飲料・食品事業ののれん等については12.9%(税引後9.0%)の割引率を適用しております。</p> <p>10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用5,337百万円等を計上したものであります。</p> <p>11 退職給付制度改定損 退職給付制度改定損は、当社及び連結子会社の退職一時金制度の一部を廃止したこと等により発生したものであります。</p> <p>12 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。</p>	<p>10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用4,222百万円等を計上したものであります。</p> <p>13 東日本大震災関連損失 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、操業停止期間中の製造固定費並びに実施しなかった広告に係る費用等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,766	百万円
少数株主に係る包括利益	7,675	
計	1,908	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,391	百万円
繰延ヘッジ損益	2,799	
為替換算調整勘定	6,464	
持分法適用会社に対する持分相当額	4,537	
計	20,594	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式			
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	31,167,235株			
当連結会計年度増加株式数	9,257,164株	739,822株			
当連結会計年度減少株式数	28,765,551株	28,896,849株			
当連結会計年度末株式数	965,000,000株	3,010,208株			
(注) 1 当連結会計年度増加発行済株式数は、株式交換に伴う新株の発行によるものであります。		(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。			
2 当連結会計年度減少発行済株式数は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。		・単元未満株式の買取：344,922株			
3 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。		・会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取：160,000株			
・単元未満株式の買取：727,308株		2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。			
・株式交換に伴う持分法適用非連結子会社による自己株式の取得：12,514株		・単元未満株式の売却：233,929株			
4 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。		・持分法適用非連結子会社による自己株式の売却：12,514株			
・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,765,551株		・持分法適用会社除外による減少：259株			
・単元未満株式の売却：131,298株					
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項		2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項			
区分	連結子会社		区分	連結子会社	
新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権		新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権	
新株予約権の目的となる株式の種類			新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	前連結会計年度末		新株予約権の目的となる株式の数(株)	前連結会計年度末	
	当連結会計年度増加			当連結会計年度増加	
	当連結会計年度減少			当連結会計年度減少	
	当連結会計年度末			当連結会計年度末	
当連結会計年度末残高(百万円)	207		当連結会計年度末残高(百万円)	250	

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額</p> <p>平成22年 3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">10,963百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">11円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 3月29日</td> </tr> </table> <p>平成22年 8月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">11,915百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 9月 6日</td> </tr> </table> <p>(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成23年 3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">12,025百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 3月30日</td> </tr> </table>	配当金の総額	10,963百万円	1株当たり配当額	11円50銭	基準日	平成21年12月31日	効力発生日	平成22年 3月29日	配当金の総額	11,915百万円	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成22年 6月30日	効力発生日	平成22年 9月 6日	配当金の総額	12,025百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成22年12月31日	効力発生日	平成23年 3月30日	<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額</p> <p>平成23年 3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">12,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 3月30日</td> </tr> </table> <p>平成23年 8月 5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">12,984百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">13円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 9月 5日</td> </tr> </table> <p>(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成24年 3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">12,983百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">13円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 3月30日</td> </tr> </table>	配当金の総額	12,025百万円	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成22年12月31日	効力発生日	平成23年 3月30日	配当金の総額	12,984百万円	1株当たり配当額	13円50銭	基準日	平成23年 6月30日	効力発生日	平成23年 9月 5日	配当金の総額	12,983百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	13円50銭	基準日	平成23年12月31日	効力発生日	平成24年 3月30日
配当金の総額	10,963百万円																																																				
1株当たり配当額	11円50銭																																																				
基準日	平成21年12月31日																																																				
効力発生日	平成22年 3月29日																																																				
配当金の総額	11,915百万円																																																				
1株当たり配当額	12円50銭																																																				
基準日	平成22年 6月30日																																																				
効力発生日	平成22年 9月 6日																																																				
配当金の総額	12,025百万円																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																				
1株当たり配当額	12円50銭																																																				
基準日	平成22年12月31日																																																				
効力発生日	平成23年 3月30日																																																				
配当金の総額	12,025百万円																																																				
1株当たり配当額	12円50銭																																																				
基準日	平成22年12月31日																																																				
効力発生日	平成23年 3月30日																																																				
配当金の総額	12,984百万円																																																				
1株当たり配当額	13円50銭																																																				
基準日	平成23年 6月30日																																																				
効力発生日	平成23年 9月 5日																																																				
配当金の総額	12,983百万円																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																				
1株当たり配当額	13円50銭																																																				
基準日	平成23年12月31日																																																				
効力発生日	平成24年 3月30日																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">51,463百万円</td></tr> <tr><td>有価証券 (流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">6,512</td></tr> <tr><td>株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>短期借入金(当座借越)</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,278</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	51,463百万円	有価証券 (流動資産の「その他」)	530	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,512	株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	200	短期借入金(当座借越)	3	現金及び現金同等物	45,278	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">76,218百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">6,352</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">5,606</td></tr> <tr><td>株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">6,117</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,847</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">62,106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">153,514</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">214,640</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">63,797</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">63,180</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">44,288</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,449</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び 現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,094</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">344,355</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,719</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,682</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>株式売却損益等</td><td style="text-align: right;">6,216</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>売却会社の 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">726</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	76,218百万円	有価証券	6,352	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,606	株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	6,117	現金及び現金同等物	70,847	流動資産	62,106百万円	固定資産	153,514	のれん	214,640	流動負債	63,797	固定負債	63,180	為替換算調整勘定	44,288	少数株主持分	121	株式の取得価額	347,449	被買収会社の現金及び 現金同等物	3,094	差引：取得による支出	344,355	流動資産	7,337百万円	固定資産	6,719	流動負債	5,682	固定負債	1,137	為替換算調整勘定	693	少数株主持分	463	株式売却損益等	6,216	株式の売却価額	1,250	未収入金	398	売却会社の 現金及び現金同等物	126	差引：売却による収入	726
現金及び預金勘定	51,463百万円																																																																
有価証券 (流動資産の「その他」)	530																																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,512																																																																
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	200																																																																
短期借入金(当座借越)	3																																																																
現金及び現金同等物	45,278																																																																
現金及び預金勘定	76,218百万円																																																																
有価証券	6,352																																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,606																																																																
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	6,117																																																																
現金及び現金同等物	70,847																																																																
流動資産	62,106百万円																																																																
固定資産	153,514																																																																
のれん	214,640																																																																
流動負債	63,797																																																																
固定負債	63,180																																																																
為替換算調整勘定	44,288																																																																
少数株主持分	121																																																																
株式の取得価額	347,449																																																																
被買収会社の現金及び 現金同等物	3,094																																																																
差引：取得による支出	344,355																																																																
流動資産	7,337百万円																																																																
固定資産	6,719																																																																
流動負債	5,682																																																																
固定負債	1,137																																																																
為替換算調整勘定	693																																																																
少数株主持分	463																																																																
株式売却損益等	6,216																																																																
株式の売却価額	1,250																																																																
未収入金	398																																																																
売却会社の 現金及び現金同等物	126																																																																
差引：売却による収入	726																																																																
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">56,348百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">55,765</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">59,255</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,580</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">9,539</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,718</td></tr> <tr><td>貸付金回収額</td><td style="text-align: right;">20,700</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>売却会社の 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,577</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,423</td></tr> </table>	流動資産	56,348百万円	固定資産	55,765	流動負債	59,255	固定負債	8,580	為替換算調整勘定	1,990	少数株主持分	89	株式売却損益	9,539	株式の売却価額	55,718	貸付金回収額	20,700	未収入金	417	売却会社の 現金及び現金同等物	5,577	差引：売却による収入	70,423																																									
流動資産	56,348百万円																																																																
固定資産	55,765																																																																
流動負債	59,255																																																																
固定負債	8,580																																																																
為替換算調整勘定	1,990																																																																
少数株主持分	89																																																																
株式売却損益	9,539																																																																
株式の売却価額	55,718																																																																
貸付金回収額	20,700																																																																
未収入金	417																																																																
売却会社の 現金及び現金同等物	5,577																																																																
差引：売却による収入	70,423																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,173</td> <td>830</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>4,925</td> <td>3,435</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1,842</td> <td>807</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,942</td> <td>5,074</td> <td>2,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社においては、未経過リース料期末残高相当額を支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,173	830	342	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,925	3,435	1,490	無形固定資産 その他	1,842	807	1,035	合計	7,942	5,074	2,868	1年内	1,308百万円	1年超	1,735百万円	合計	3,044百万円	支払リース料	1,797百万円	減価償却費相当額	1,528百万円	支払利息相当額	100百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>386</td> <td>316</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>2,775</td> <td>1,991</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1,754</td> <td>1,083</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,916</td> <td>3,391</td> <td>1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社においては、未経過リース料期末残高相当額を支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	386	316	70	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	2,775	1,991	783	無形固定資産 その他	1,754	1,083	670	合計	4,916	3,391	1,524	1年内	774百万円	1年超	835百万円	合計	1,610百万円	支払リース料	1,201百万円	減価償却費相当額	1,048百万円	支払利息相当額	71百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,173	830	342																																																														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,925	3,435	1,490																																																														
無形固定資産 その他	1,842	807	1,035																																																														
合計	7,942	5,074	2,868																																																														
1年内	1,308百万円																																																																
1年超	1,735百万円																																																																
合計	3,044百万円																																																																
支払リース料	1,797百万円																																																																
減価償却費相当額	1,528百万円																																																																
支払利息相当額	100百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	386	316	70																																																														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	2,775	1,991	783																																																														
無形固定資産 その他	1,754	1,083	670																																																														
合計	4,916	3,391	1,524																																																														
1年内	774百万円																																																																
1年超	835百万円																																																																
合計	1,610百万円																																																																
支払リース料	1,201百万円																																																																
減価償却費相当額	1,048百万円																																																																
支払利息相当額	71百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 1年内 5,315百万円 1年超 22,887百万円 合計 28,202百万円 (貸手側) 1年内 200百万円 1年超 2,903百万円 合計 3,104百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 1年内 5,772百万円 1年超 18,249百万円 合計 24,021百万円 (貸手側) 1年内 202百万円 1年超 2,687百万円 合計 2,890百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ及び金利フロア取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規定に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
 す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	51,463	51,463	
(2) 受取手形及び売掛金	415,268	415,268	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	510	516	6
関連会社株式	135,370	420,568	285,197
その他有価証券	225,721	225,721	
資産計	828,334	1,113,537	285,203
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	169,036	169,036	
(2) 短期借入金	181,786	181,786	
(3) コマーシャル・ペーパー	10,999	10,999	
(4) 1年内償還予定の社債	3,361	3,487	125
(5) 未払酒税	92,553	92,553	
(6) 未払法人税等	26,544	26,544	
(7) 社債	320,070	331,545	11,474
(8) 長期借入金	262,720	266,240	3,519
負債計	1,067,072	1,082,192	15,119
デリバティブ取引(*)	(11,017)	(11,017)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項
 目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
 ります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関
 等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注
 記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払酒税、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
 ります。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場
 価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引い
 た現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利
 率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)について
 は、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式(関連会社株式等)	42,775
非上場株式(その他有価証券)	24,502
その他	33
受入保証金	73,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,463			
受取手形及び売掛金	415,268			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	310		
合計	466,932	310		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ及び金利フロア取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規定に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	76,218	76,218	
(2) 受取手形及び売掛金	406,448	406,448	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	310	312	2
関連会社株式	205,213	471,978	266,765
その他有価証券	113,247	113,247	
資産計	801,438	1,068,206	266,767
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	146,955	146,955	
(2) 短期借入金	85,517	85,517	
(3) コマーシャル・ペーパー	121,989	121,989	
(4) 1年内償還予定の社債	23,111	23,300	188
(5) 未払酒税	91,800	91,800	
(6) 未払法人税等	26,783	26,783	
(7) 社債	365,487	377,803	12,316
(8) 長期借入金	468,999	473,735	4,736
負債計	1,330,644	1,347,886	17,241
デリバティブ取引(*)	(5,733)	(5,733)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払酒税、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額、

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式(関連会社株式等)	85,459
非上場株式(その他有価証券)	19,709
その他	31
投資その他の資産その他	
関連会社出資金等	1,656
受入保証金	73,222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,218			
受取手形及び売掛金	406,448			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	110		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	2,647	2,163		
その他	756	331		
合計	486,271	2,604		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	510	516	6
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	510	516	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		510	516	6

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,100	50,208	38,892
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	348	346	2
	小計	89,449	50,554	38,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,272	162,210	25,938
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	136,272	162,210	25,938
合計		225,721	212,764	12,956

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 24,536百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32,961	14,716	132
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1	0	
(3) その他			
合計	32,962	14,716	132

4 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について1,612百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	310	312	2
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	310	312	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		310	312	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,530	40,610	25,920
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	5,064	4,909	155
	(3) その他	1,087	934	153
	小計	72,682	46,453	26,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,550	49,563	9,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	14	15	0
	(3) その他			
	小計	40,565	49,579	9,014
合計		113,247	96,033	17,214

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 19,740百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,759	1,619	692
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	116	0	
(3) その他			
合計	7,875	1,619	692

4 保有目的を変更した有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

従来、その他有価証券として保有していたFraser and Neave Limitedの株式を、当連結会計年度に追加取得し、持分法適用の範囲となったことから関連会社株式に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が2,161百万円増加しております。

5 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について24,119百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,229		60	60
	ユーロ	2,155		58	58
	通貨スワップ取引				
	受取日本円	17,203		1,301	1,301
	支払豪ドル				
受取日本円	3,006		74	74	
支払米ドル					
計		25,595		1,106	1,106

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	931	931	32	32
	受取変動・支払固定	931	931	39	39
計		1,862	1,862	7	7

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	米ドル	216		26	
			ユーロ	28		0	
			豪ドル	341	62	9	
			英ポンド	726		25	
			その他	630		39	
	買建		米ドル	8,397	2,022	782	
			ユーロ	2,724	185	179	
			その他	113		3	
			通貨スワップ取引	借入金及び社債			
			受取米ドル		35,055	30,155	9,196
支払豪ドル 受取日本円 支払豪ドル	27,851	27,851	3,053				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金	売建				
			米ドル	1,007		(注) 2	
			ユーロ	78		(注) 2	
			買建				
	ユーロ	4		(注) 2			
計			77,178	60,277	7,026		

- (注) 1. 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金及び社債	81,840	75,966	2,538
	金利キャップ取引 買建		6,208		1
	金利フロアー取引 売建		6,208		475
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	106,405	95,803	(注) 2
計			200,663	171,770	3,012

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(商品関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	砂糖等	765	89	135
	計		765	89	135

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,727		2	2
	ユーロ	1,309		47	47
	買建				
	米ドル	604		57	57
	ユーロ	106		4	4
	通貨スワップ取引				
	受取日本円	7,774		2	2
	支払米ドル				
受取日本円	7,129		43	43	
支払英ポンド					
受取米ドル	3,781		350	350	
支払ブラジルリアル					
計		23,433		501	501

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	888		7	7
	受取変動・支払固定	888		8	8
計		1,777		1	1

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(商品関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	751		196	196
計		751		196	196

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ニュージーランド ドル 英ポンド 豪ドル 米ドル その他	外貨建予定取引	9,762		103		
			722		23		
			686		19		
			644		23		
			569		0		
			買建 米ドル ユーロ		11,260	955	15
					4,254	550	56
	通貨スワップ取引	借入金及び社債	受取米ドル	27,830	23,308	7,571	
			支払豪ドル				
受取日本円			25,704	25,704	4,854		
支払豪ドル							
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	46		(注) 2		
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	長期借入金	90,000	90,000	(注) 3		
計			171,482	140,519	2,635		

- (注) 1. 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金及び社債	70,297	57,889	3,057
	金利キャップ取引 買建		5,923	5,923	0
	金利フロアー取引 売建		5,923	5,923	391
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	295,794	265,697	(注) 2
計			377,939	335,433	3,448

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(商品関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	砂糖	82		46
	計		82		46

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	295,017	298,939
ロ 年金資産(百万円)	190,856	182,230
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(百万円)	104,160	116,708
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	46,545	59,262
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,600	1,248
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)(百万円)	59,215	58,693
ト 前払年金費用(百万円)	7,667	6,822
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)(百万円)	66,882	65,516

前連結会計年度
(平成22年12月31日)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 勤務費用(百万円) (注) 1、2	12,683	9,519
ロ 利息費用(百万円)	7,366	7,015
ハ 期待運用収益(百万円)	5,140	4,948
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,932	7,014
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	323	327
ヘ 確定拠出年金掛金(百万円)	4,652	4,128
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	26,170	22,401
チ 退職給付制度改定損(百万円) (注) 3	7,226	
計	33,397	22,401

前連結会計年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
- 3 退職給付制度改定損は、当社及び連結子会社の退職一時金制度の一部を廃止したこと等により発生したものであります。
- 4 上記の退職給付費用以外に特別退職金3,502百万円を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

- (注) 1 同左
- 2 同左
- 4 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を特別損失「事業構造改善費用」に973百万円、特別損失「その他」に1,509百万円計上しております。また、一部の連結子会社の退職給付制度の一部終了等に係る利益480百万円を特別利益「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.7%~2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年~15年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年~15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 82百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(協発発酵キリン(株))

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 5名 同社執行役員 13名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月21日	平成20年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成18年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成17年6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成19年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成18年6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成20年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成19年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅する ものとします。また、執行 役員については平成20年3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成1 9年4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成21年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成20年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅する ものとします。また、執行 役員については平成21年3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成2 0年4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。
権利行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において 、同社の取締役及び執行 役員のいずれの地位をも 喪失した日の翌日から10 日を経過する日までの期 間に限り、新株予約権を 行使できるものとしま す。	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において 、同社の取締役及び執行 役員のいずれの地位をも 喪失した日の翌日から10 日を経過する日までの期 間に限り、新株予約権を 行使できるものとしま す。	自平成19年6月22日 至平成39年6月20日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において 、同社の取締役がその地位 を喪失した日、又は執行 役員がその地位を喪失した 日(従業員としての地位が 継続する場合は除きます。) 若しくは執行役員が同社 取締役又は監査役に就任 した日の翌日から10日 を経過する日までの期間 に限り、新株予約権を 行使することができる ものとします。	自平成20年6月26日 至平成40年6月24日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において 、同社の取締役がその地位 を喪失した日、又は執行 役員がその地位を喪失した 日(従業員としての地位が 継続する場合は除きます。) 若しくは執行役員が同社 取締役又は監査役に就任 した日の翌日から10日 を経過する日までの期間 に限り、新株予約権を 行使することができる ものとします。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 8名	同社取締役 6名 同社執行役員 11名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 93,000株	普通株式 85,000株
付与日	平成21年6月26日	平成22年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取 締役又は執行役員を解任 された場合は、権利行使 することはできません。そ の他、細目については、 同社と付与対象者との 間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定め ております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取 締役又は執行役員を解任 された場合は、権利行使 することはできません。そ の他、細目については、 同社と付与対象者との 間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定め ております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。 なお、取締役については 平成22年2月28日まで に退任日が到来した場 合、割当てを受けた新株 予約権の数の平成21年 6月から退任日を含む 月までの在任月数を乗 じた数を9で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとしま す。また、執行役員に ついては平成22年3月 31日までに退任日が 到来した場合、割当て を受けた新株予約権の 数の平成21年4月から 退任日を含む月までの 在任月数を乗じた数を 12で除した数の新株 予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅 するものとします。	対象勤務期間の定めはあ りません。 なお、取締役については 平成23年2月28日まで に退任日が到来した場 合、割当てを受けた新株 予約権の数の平成22 年3月から退任日を含 む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した 数の新株予約権を継続 保有するものとし、残 りは消滅するものと します。また、執行役 員については平成23 年3月31日までに退 任日が到来した場合、 割当てを受けた新株予 約権の数の平成22年 4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗 じた数を12で除した 数の新株予約権を継続 保有するものとし、残 りは消滅するものと します。
権利行使期間	自平成21年6月27日 至平成41年6月25日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間 内において、同社の 取締役がその地位を 喪失した日、又は執 行役員がその地位を 喪失した日(従業員 としての地位が継続 する場合は除きま す。)若しくは執行 役員が同社取締役 又は監査役に就任 した日の翌日から 10日を経過する日 までの期間に限り、 新株予約権を行使 することができる ものとします。	自平成22年4月2日 至平成42年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間 内において、同社の 取締役がその地位を 喪失した日、又は執 行役員がその地位を 喪失した日(従業員 としての地位が継続 する場合は除きま す。)若しくは執行 役員が同社取締役 又は監査役に就任 した日の翌日から 10日を経過する日 までの期間に限り、 新株予約権を行使 することができる ものとします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	40,000	39,000	37,000	53,000	93,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	8,000	7,000	14,000	22,000	27,000
失効	-	-	-	-	-
未行使残	32,000	32,000	23,000	31,000	66,000

	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	85,000
失効	-
権利確定	85,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	85,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	85,000

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	957	957	957	957	957
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	705	1,140	1,038	1,014

	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	940

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年度Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 Stock・ オプション
株価変動性 (注) 1	10.2%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.69%

(注) 1. 2年間(平成20年3月から平成22年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3. 平成22年12月期の予想配当額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 86百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社（協和発酵キリン株）

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 5名 同社執行役員 13名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年 6月28日	平成18年 6月29日	平成19年 6月21日	平成20年 6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成18年 5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成17年 6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成19年 5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成18年 6月から退任 日を含む月までの在任月数 を乗じた数を12で除した数 の新株予約権を継続保有す るものとし、残りを放棄す るものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成20年 5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成19年 6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅する ものとします。また、執行 役員については平成20年 3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成1 9年 4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平 成21年 5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成20年 6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅する ものとします。また、執行 役員については平成21年 3 月31日までに退任日が到 来した場合、割当てを受け た新株予約権の数に平成2 0年 4月から退任日を含む 月までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りは消滅するもの とします。
権利行使期間	自 平成17年 6月29日 至 平成37年 6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失し た日の翌日から10日を経過 する日までの期間に限り、 新株予約権を行使できるも のとします。	自 平成18年 6月30日 至 平成38年 6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失し た日の翌日から10日を経過 する日までの期間に限り、 新株予約権を行使できるも のとします。	自 平成19年 6月22日 至 平成39年 6月20日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員 がその地位を喪失した日 (従業員としての地位が継 続する場合は除きます。) 若しくは執行役員が同社取 締役又は監査役に就任した 日の翌日から10日を経過す る日までの期間に限り、新 株予約権を行使することが できるものとします。	自 平成20年 6月26日 至 平成40年 6月24日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内において、 同社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員 がその地位を喪失した日 (従業員としての地位が継 続する場合は除きます。) 若しくは執行役員が同社取 締役又は監査役に就任した 日の翌日から10日を経過す る日までの期間に限り、新 株予約権を行使することが できるものとします。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 8名	同社取締役 6名 同社執行役員 11名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 93,000株	普通株式 85,000株	普通株式 119,000株
付与日	平成21年6月26日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する「 新株予約権割当契約書」に 定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する「 新株予約権割当契約書」に 定めております。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細 目については、同社と付与 対象者との間で締結する「 新株予約権割当契約書」に 定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。 なお、取締役については平 成22年2月28日までに退 任日が到来した場合、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成21年6月から退 任日を含む月までの在任 月数を乗じた数を9で除 した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残 りは消滅するものとしま す。また、執行役員につ いては平成22年3月31日 までに退任日が到来した 場合、割当てを受けた新 株予約権の数に平成21年 4月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新 株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅す るものとします。	対象勤務期間の定めはあ りません。 なお、取締役については平 成23年2月28日までに退 任日が到来した場合、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成22年3月から退 任日を含む月までの在任 月数を乗じた数を12で除 した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残 りは消滅するものとしま す。また、執行役員につ いては平成23年3月31日 までに退任日が到来した 場合、割当てを受けた新 株予約権の数に平成22年 4月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新 株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅す るものとします。	対象勤務期間の定めはあ りません。 なお、取締役については平 成24年2月29日までに退 任日が到来した場合、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成23年3月から退 任日を含む月までの在任 月数を乗じた数を12で除 した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残 りは消滅するものとしま す。また、執行役員につ いては平成24年3月31日 までに退任日が到来した 場合、割当てを受けた新 株予約権の数に平成23年 4月から退任日を含む月 までの在任月数を乗じた 数を12で除した数の新 株予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅す るものとします。
権利行使期間	自平成21年6月27日 至平成41年6月25日 ただし、被付与者は、上 記の権利行使期間にお いて、同社の取締役が その地位を喪失した日、 又は執行役員がその地 位を喪失した日(従業員 としての地位が継続す る場合は除きます。)若 しくは執行役員が同 社取締役又は監査役に 就任した日の翌日から 10日を経過する日まで の期間に限り、新株予 約権を行使することが できるものとします。	自平成22年4月2日 至平成42年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除 きます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過 する日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができる ものとします。	自平成23年4月2日 至平成43年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除 きます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過 する日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができる ものとします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	32,000	32,000	23,000	31,000	66,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	7,000	6,000	5,000	9,000	14,000
失効	-	-	-	-	-
未行使残	25,000	26,000	18,000	22,000	52,000

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	119,000
失効	-	-
権利確定	-	119,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85,000	-
権利確定	-	119,000
権利行使	10,000	-
失効	-	-
未行使残	75,000	119,000

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	777	777	777	777	777
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	705	1,140	1,038	1,014

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	777	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	940	741

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年 ストック・ オプション
株価変動性 (注) 1	6.4%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.53%

(注) 1. 2年間(平成21年4月から平成23年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3. 平成23年12月期の予想配当額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 26,929百万円	繰越欠損金 45,878百万円
減価償却費損金算入限度超過額 21,347	退職給付引当金 23,018
繰越欠損金 11,779	減価償却費損金算入限度超過額 15,565
株式みなし配当金 9,243	株式みなし配当金 8,455
長期未払費用 6,624	長期未払費用 5,595
繰延資産償却費損金算入限度超過額 5,593	固定資産減損損失 5,397
その他 85,941	繰延資産償却費損金算入限度超過額 5,267
繰延税金資産小計 167,460	その他 76,224
評価性引当額 44,690	繰延税金資産小計 185,402
繰延税金資産合計 122,769	評価性引当額 72,742
	繰延税金資産合計 112,660
繰延税金負債	繰延税金負債
時価評価による評価差額 24,808百万円	時価評価による評価差額 21,912百万円
固定資産圧縮積立金 12,842	在外会社固定資産評価差額 15,780
その他有価証券評価差額金 7,284	固定資産圧縮積立金 10,843
在外会社減価償却費 6,502	その他有価証券評価差額金 5,812
その他 19,302	その他 11,591
繰延税金負債合計 70,739	繰延税金負債合計 65,940
繰延税金資産の純額 52,029百万円	繰延税金資産の純額 46,719百万円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 617百万円	再評価に係る繰延税金資産 540百万円
評価性引当額 617	評価性引当額 540
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 1,471百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,286百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,471百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,286百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 27,598百万円	流動資産 - 繰延税金資産 26,303百万円
固定資産 - 繰延税金資産 45,916	固定資産 - 繰延税金資産 42,234
流動負債 - その他 16	流動負債 - その他 6
固定負債 - 繰延税金負債 21,468	固定負債 - 繰延税金負債 21,811

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	無形固定資産償却費 22.7
無形固定資産償却費 22.0	評価性引当額 14.1
無形固定資産減損損失 18.0	税額控除 5.2
評価性引当額 4.2	持分法による投資利益 5.1
税額控除 5.6	その他 1.7
持分法による投資利益 4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>72.6</u>
負ののれん発生益 3.8	
その他 1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>72.0</u>	
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。
	これに伴い、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率
	を40.7%から38.0%に変更し、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。
	この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は505百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1,038百万円、その他有価証券評価差額金は423百万円、土地再評価差額金は109百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(株式交換によるメルシャン(株)の完全子会社化)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 メルシャン(株)

事業の内容 ワインを中心とした酒類、化学品、医薬品、及び飼料の製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更なし

(4) 取引の目的を含む取引の概要

メルシャン(株)においては、平成22年5月に水産飼料事業部における不適切取引が判明し、同社において過年度決算を修正する事態となりました。当社は今回の事態を受けて、同社の経営基盤及びコーポレート・ガバナンスの強化が急務と判断いたしました。

以上の理由により、平成22年8月27日に株式交換契約を締結し、同年12月1日株式交換を実施して同社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	10,543百万円
取得に直接要した支出	372百万円
取得原価	10,916百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : メルシャン(株) 0.14株

交換比率の算定方法

当社及びメルシャン(株)は、株式交換比率の算定にあたってその公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数

9,257,164株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 6,710百万円

発生原因

追加取得したメルシャン(株)の普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（パーチェス法の適用）

当社は、ブラジルでビール事業及び炭酸飲料を含む清涼飲料事業を展開するスキンカリオール・グループ企業群の筆頭株主であるSchincariol Participacoes e Representacoes S.A.の全発行済株式を取得しました。

この取得により、成長著しいブラジル市場における同グループの競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループのさらなる成長の実現を目指します。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.

事業内容 持株会社（子会社を通じたビール及び清涼飲料の製造・販売）

(2) 企業結合を行った主な理由

上記参照

(3) 企業結合日

平成23年10月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Schincariol Participacoes e Representacoes S.A.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるKirin Holdings Investments Brasil Participacoes S.A.による現金を対価とした株式取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 303,283百万円

取得に直接要した支出 1,081百万円

取得原価 304,365百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 54,210百万円

固定資産 127,772百万円

資産合計 181,983百万円

流動負債 45,093百万円

固定負債 57,933百万円

負債合計 103,027百万円

（注）資産及び負債の額には、下記6.（1）「発生したのれんの金額」は含めておりません。

5. 取得原価の配分

当該株式の取得については、資産及び負債の時価評価が未了のため、取得原価の配分は完了しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

182,714百万円（4,408,076千リアル）

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	151,741百万円
当期純利益	15,039百万円
1株当たり当期純利益	15円63銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

1. 本株式取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数961,805,552株で除して計算しております。
3. 当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,976	638,122	210,157	231,547	2,177,802		2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,271	6,186	208	36,417	78,083	(78,083)	
計	1,133,247	644,308	210,365	267,964	2,255,885	(78,083)	2,177,802
営業費用	1,019,185	633,202	171,420	259,265	2,083,074	(56,883)	2,026,190
営業利益	114,061	11,105	38,945	8,699	172,811	(21,199)	151,612
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,180,517	596,358	433,151	347,012	2,557,040	92,156	2,649,197
減価償却費	49,151	24,655	10,730	19,127	103,665	1,594	105,259
減損損失	1,880	39,630	804	570	42,885		42,885
資本的支出	42,060	15,993	18,979	17,257	94,291	862	95,154

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,995百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用19,160百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,834百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は463,426百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において「飲料・食品事業」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は72,421百万円、営業利益は4,311百万円です。

6 連結子会社の事業区分の変更

従来、Lion Nathan National Foods Pty Ltdは「飲料・食品事業」に含まれておりましたが「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、「酒類事業」及び「飲料・食品事業」を含む全てのオセアニア事業会社（National Foods Limited、Lion Nathan LTD.、及びそれらの子会社）を一元的に統括する会社となったことから、当連結会計年度より「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。これにより、「その他事業」の営業利益が4,815百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,724,529	393,297	59,975	2,177,802		2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,121	3,695	8,053	43,870	(43,870)	
計	1,756,651	396,993	68,029	2,221,673	(43,870)	2,177,802
営業費用	1,610,758	375,453	62,050	2,048,263	(22,072)	2,026,190
営業利益	145,892	21,539	5,978	173,410	(21,798)	151,612
資産	1,562,732	910,803	85,828	2,559,364	89,832	2,649,197

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF)、National Foods Limited (以下、NFL) 及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において「アジア・オセアニア」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は72,421百万円、営業利益は4,311百万円です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	425,704	84,015	509,720
連結売上高(百万円)			2,177,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	3.9	23.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd(以下、LNNF)、National Foods Limited(以下、NFL)及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において、LNNF、NFL及びその子会社の売上高は、「アジア・オセアニア」に72,210百万円、「その他」に150百万円含まれております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLION PTY LTD、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	928,480	347,769	403,977	405,602	91,972		2,177,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,983	5,422	893	8,139	31,907	90,347	
計	972,464	353,192	404,870	413,742	123,880	90,347	2,177,802
セグメント利益	73,239	2,453	22,907	48,719	8,104	3,811	151,612
セグメント資産	603,105	214,940	906,723	664,500	160,850	99,076	2,649,197
その他の項目							
減価償却費	35,034	14,242	23,720	22,188	8,480	1,593	105,259
のれんの償却額	247	2,725	24,295	6,752	611		34,632
持分法適用会社への 投資額	2,278	751	135,976	31,834	3,981		174,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,238	9,268	19,238	29,326	7,219	862	95,154

(注)1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,811百万円には、セグメント間取引消去18,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,995百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額99,076百万円には、セグメント間債権債務消去等 364,349百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産463,426百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,593百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・パイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	868,233	314,568	454,216	332,843	101,912		2,071,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,222	2,865	974	10,879	28,767	79,710	
計	904,455	317,434	455,190	343,722	130,680	79,710	2,071,774
セグメント利益	70,580	2,802	15,388	49,447	6,259	1,613	142,864
セグメント資産	563,296	207,055	1,239,872	639,704	236,584	32,259	2,854,254
その他の項目							
減価償却費	31,995	12,463	26,941	22,833	8,450	1,186	103,871
のれんの償却額	223	2,630	26,185	7,659	754		37,453
持分法適用会社への 投資額	1,397	744	165,107	30,894	88,735		286,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,785	7,849	20,917	19,528	6,292	695	78,069

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,613百万円には、セグメント間取引消去19,503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,117百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 32,259百万円には、セグメント間債権債務消去等 307,181百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産274,921百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,186百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,531,467	461,325	78,980	2,071,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
481,116	153,260	129,455	763,833

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・パイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
減損損失	7,084	11	8,888	769	26	115	16,895

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・パイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
当期末残高	1,942	29,979	541,913	129,909	10,004		713,749

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	57,971百万円
固定資産合計	103,592百万円
繰延資産合計	10,835百万円
流動負債合計	19,765百万円
固定負債合計	99,748百万円
純資産合計	52,885百万円
売上高	123,284百万円
税引前当期純利益金額	37,165百万円
当期純利益金額	27,420百万円

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	48,161百万円
固定資産合計	100,783百万円
繰延資産合計	10,405百万円
流動負債合計	44,664百万円
固定負債合計	67,417百万円
純資産合計	47,269百万円
売上高	133,137百万円
税引前当期純利益金額	24,090百万円
当期純利益金額	17,309百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.51円	1株当たり純資産額	886.86円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	1株当たり当期純利益金額	7.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11.93円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,159,036	1,047,895
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	196,560	194,973
(うち新株予約権(百万円))	(207)	(250)
(うち少数株主持分(百万円))	(196,352)	(194,722)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	962,476	852,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	961,989	961,731

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,394	7,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,394	7,407
期中平均株式数(千株)	953,895	961,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	543
(うち少数株主利益(百万円))	(6)	(11)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係 る持分変動差額(百万円))	(8)	(24)
(うち持分法による投資利益(百万円))	()	(44)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予 約権に係る持分変動差額(百万円))	()	(462)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年 3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、連結子会社である麒麟麦酒(株)の仙台工場等が被災しました。麒麟麦酒(株)仙台工場では、ビール貯蔵タンク 4基の倒壊など、全ての設備が被災し、津波による製品在庫の損傷がありました。今後の復旧の見通し及び修繕費用等といった実質損害額は未確定であります。また、この被災による翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響を見積もることは現時点では困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第1回無担保社債	平成20年 3月19日	79,989	79,994	1.09	なし	平成25年 3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第2回無担保社債	平成20年 3月19日	29,992	29,994	1.27	なし	平成27年 3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第3回無担保社債	平成20年 3月19日	69,989	69,991	1.69	なし	平成30年 3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第4回無担保社債	平成20年 3月19日	19,987	19,989	1.86	なし	平成32年 3月19日
キリンホールディングス(株) (注1)	キリンホールディングス(株) 第5回無担保社債	平成21年 11月5日	20,000	20,000 (20,000)	0.553	なし	平成24年 11月5日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第6回無担保社債	平成21年 11月5日	30,000	30,000	0.856	なし	平成26年 11月5日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第7回無担保社債	平成21年 11月5日	50,000	50,000	1.639	なし	平成31年 11月5日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第8回無担保社債	平成23年 9月26日		30,000	0.505	なし	平成28年 9月26日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株) 第9回無担保社債	平成23年 9月26日		40,000	1.239	なし	平成33年 9月24日
LION NATHAN PTY LIMITED (注1)(注2) (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成12年 2月28日	6,723 {80,000 千米ドル} {(3,361)}	3,111 {40,000 千米ドル} {(3,111)}	8.65	なし	平成24年 2月28日
LION NATHAN PTY LIMITED (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	16,748 {200,000 千米ドル}	15,518 {200,000 千米ドル}	4.53	なし	平成27年 8月28日
合計 (注1)(注2)			323,432 (3,361)	388,599 (23,111)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
23,111	79,994	30,000	45,512	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	133,914	43,266	2.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,871	42,251	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	1,232	1,117	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	262,720	468,999	2.35	25.1.7~37.1.9
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,541	5,341	4.46	25.1.30~40.12.31
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	10,999	121,989	0.13	
受入保証金(注1)	73,663	73,222	1.06	
合計	535,944	756,187		

(注) 1 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。

2 平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,199	108,012	33,950	102,753
リース債務	1,231	1,050	902	673

4 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額10,377百万円)があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	488,923	512,521	547,734	522,594
税金等調整前四半期 純利益(損失) (百万円)	26,272	33,900	24,921	176
四半期純利益(損失) (百万円)	2,113	20,054	8,987	19,521
1株当たり四半期純 利益(損失)金額 (円)	2.20	20.85	9.34	20.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	13,310
売掛金	302	-
未収収益	4,786	3,019
繰延税金資産	2,967	1,280
関係会社短期貸付金	213,669	120,966
未収還付法人税等	5,092	13,969
その他	1,859	3,956
貸倒引当金	907	1
流動資産合計	236,984	156,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 100,374	1, 2 97,471
減価償却累計額	48,043	48,768
建物（純額）	52,330	48,702
構築物	2 5,830	2 4,773
減価償却累計額	3,985	3,270
構築物（純額）	1,845	1,503
機械及び装置	1,728	1,500
減価償却累計額	1,563	1,385
機械及び装置（純額）	164	114
車両運搬具	61	47
減価償却累計額	45	35
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品	8,670	6,695
減価償却累計額	6,297	4,788
工具、器具及び備品（純額）	2,373	1,907
土地	1 25,548	1 21,016
建設仮勘定	130	290
有形固定資産合計	82,409	73,545
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	20	25
施設利用権	33	29
無形固定資産合計	114	115

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	173,714	66,881
関係会社株式	1,140,975	1,716,423
出資金	6	6
関係会社出資金	21,343	7,871
関係会社長期貸付金	13,656	12,113
破産更生債権等	2,568	2,563
繰延税金資産	27,853	-
その他	5,909	5,521
貸倒引当金	2,789	2,649
投資その他の資産合計	1,383,238	1,808,731
固定資産合計	1,465,763	1,882,392
資産合計	1,702,747	2,038,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	-
短期借入金	139,165	50,400
関係会社短期借入金	104,594	150,418
コマーシャル・ペーパー	10,999	121,989
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	2,450	2,986
未払費用	2,507	2,980
賞与引当金	408	522
役員賞与引当金	153	149
その他	9,512	1,505
流動負債合計	269,810	350,952
固定負債		
社債	299,959	349,969
長期借入金	204,000	383,600
関係会社長期借入金	1,850	2,850
繰延税金負債	-	5,795
退職給付引当金	87	179
その他	27,653	27,020
固定負債合計	533,550	769,415
負債合計	803,361	1,120,367

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金	-	10
資本剰余金合計	81,412	81,422
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	1,264	1,278
別途積立金	601,367	623,367
繰越利益剰余金	85,890	79,722
利益剰余金合計	714,033	729,880
自己株式	2,961	3,271
株主資本合計	894,530	910,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,855	8,433
繰延ヘッジ損益	-	14
評価・換算差額等合計	4,855	8,447
純資産合計	899,386	918,524
負債純資産合計	1,702,747	2,038,892

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	17,300	17,988
不動産事業収入	8,056	7,612
関係会社配当金収入	54,611	102,501
営業収益合計	79,968	128,102
営業費用		
不動産事業費用	5,905	5,069
一般管理費	1, 2 22,454	1, 2 21,680
営業費用合計	28,359	26,749
営業利益	51,608	101,352
営業外収益		
受取利息	5,615	4,876
有価証券利息	4	5
受取配当金	2,063	3,597
不動産賃貸料	1,417	1,573
その他	615	3 479
営業外収益合計	9,715	10,533
営業外費用		
支払利息	7,198	7,918
社債利息	4,013	4,170
支払手数料	-	1,624
為替差損	4 1,846	-
その他	3,384	1,291
営業外費用合計	16,442	15,005
経常利益	44,881	96,880
特別利益		
固定資産売却益	5 5,273	5 13,754
貸倒引当金戻入額	398	1,029
投資有価証券売却益	10,060	1,602
関係会社株式売却益	154	918
その他	804	-
特別利益合計	16,690	17,304

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 496	6 84
固定資産売却損	7 138	7 640
減損損失	-	115
投資有価証券評価損	-	21,403
関係会社株式評価損	3,020	13,459
関係会社株式売却損	5,518	77
関係会社債権整理損	1,274	-
グループ戦略プロジェクト費用	1,384	-
東日本大震災関連損失	-	313
その他	451	322
特別損失合計	12,285	36,416
税引前当期純利益	49,287	77,768
法人税、住民税及び事業税	2,894	2,915
法人税等調整額	706	33,997
法人税等合計	2,187	36,912
当期純利益	47,099	40,855

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,868	81,412
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
当期変動額合計	10,543	-
当期末残高	81,412	81,412
その他資本剰余金		
前期末残高	713	-
当期変動額		
自己株式の処分	27	10
自己株式の消却	28,276	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	-
当期変動額合計	713	10
当期末残高	-	10
資本剰余金合計		
前期末残高	71,582	81,412
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
自己株式の処分	27	10
自己株式の消却	28,276	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	-
当期変動額合計	9,830	10
当期末残高	81,412	81,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,511	25,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,299	1,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	54
固定資産圧縮積立金の取崩	35	40
当期変動額合計	35	14
当期末残高	1,264	1,278
別途積立金		
前期末残高	540,367	601,367
当期変動額		
別途積立金の積立	61,000	22,000
当期変動額合計	61,000	22,000
当期末残高	601,367	623,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,164	85,890
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	54
固定資産圧縮積立金の取崩	35	40
別途積立金の積立	61,000	22,000
剰余金の配当	10,963	12,025
剰余金の配当(中間配当)	11,915	12,984
当期純利益	47,099	40,855
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	-
当期変動額合計	64,274	6,167
当期末残高	85,890	79,722
利益剰余金合計		
前期末残高	717,348	714,033
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	10,963	12,025
剰余金の配当(中間配当)	11,915	12,984
当期純利益	47,099	40,855
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	-
当期変動額合計	3,314	15,846
当期末残高	714,033	729,880
自己株式		
前期末残高	30,485	2,961
当期変動額		
自己株式の取得	881	544
自己株式の処分	128	234
自己株式の消却	28,276	-
当期変動額合計	27,524	310
当期末残高	2,961	3,271

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	860,490	894,530
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
剰余金の配当	10,963	12,025
剰余金の配当(中間配当)	11,915	12,984
当期純利益	47,099	40,855
自己株式の取得	881	544
自己株式の処分	156	244
当期変動額合計	34,040	15,546
当期末残高	894,530	910,077
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,599	4,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,743	3,577
当期変動額合計	8,743	3,577
当期末残高	4,855	8,433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	-	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,599	4,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,743	3,591
当期変動額合計	8,743	3,591
当期末残高	4,855	8,447
純資産合計		
前期末残高	874,090	899,386
当期変動額		
新株の発行	10,543	-
剰余金の配当	10,963	12,025
剰余金の配当(中間配当)	11,915	12,984
当期純利益	47,099	40,855
自己株式の取得	881	544
自己株式の処分	156	244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,743	3,591
当期変動額合計	25,296	19,137
当期末残高	899,386	918,524

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法(平成10年 4月 1日以降取得 の建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。) (2) 無形固定資産 ...定額法 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収収益」(前事業年度3,281百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当事業年度0百万円)は金額が僅少なため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「売掛金」(当事業年度3百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度238百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「グループ戦略プロジェクト費用」(当事業年度322百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 581百万円</p> <p>土地 439</p> <p>担保付債務</p> <p>固定負債その他 2,296百万円</p> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物 3百万円</p> <p>構築物 34</p> <hr/> <p>合計 37</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等 に対する保証</p> <p>LION NATHAN LTD. 22,695百万円 (273,011千豪ドル)</p> <p>その他(2件) 322百万円 (うち外貨建 (3,243千豪ドル))</p> <p>(2) 従業員住宅資金の 銀行借入に対する 保証</p> <hr/> <p>合計 26,669百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為52百万円を含めておりま す。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 541百万円</p> <p>土地 439</p> <p>担保付債務</p> <p>固定負債その他 2,296百万円</p> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物 3百万円</p> <p>構築物 34</p> <hr/> <p>合計 37</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等 に対する保証</p> <p>LION NATHAN PTY 18,862百万円 LIMITED (238,402千豪ドル)</p> <p>LION PTY LTD 8,268百万円 (104,500千豪ドル)</p> <p>PT.KIRIN-MIWON FOODS 2,798百万円 (36,000千豪ドル)</p> <p>その他(2件) 236百万円 (うち外貨建 (2,560千豪ドル))</p> <p>(2) 従業員住宅資金の 銀行借入に対する 保証</p> <hr/> <p>合計 33,175百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為33百万円を含めておりま す。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																				
<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,053百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>広報費</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">6,875</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,836百万円であります。</p> <p>4 為替差損 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る収益3,932百万円は、為替差損と相殺して表示しております。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,214百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,273</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> <p>8 関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>グループ運営収入</td><td style="text-align: right;">17,300百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業費用及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,124</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,320</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> </table>	給料・賃金及び賞与	3,053百万円	賞与引当金繰入額	408	福利厚生費	1,245	退職給付費用	539	役員賞与引当金繰入額	153	減価償却費	466	広報費	1,280	研究開発費	2,836	業務委託料	6,875	土地	5,214百万円	建物	56	その他	1	合計	5,273	建物	291百万円	構築物	164	その他	40	合計	496	建物	91百万円	土地	30	その他	16	合計	138	グループ運営収入	17,300百万円	不動産事業費用及び一般管理費	8,124	受取利息	5,320	不動産賃貸料	1,339	<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,205百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>広報費</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">7,472</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,805百万円であります。</p> <p>3 通貨スワップに係る損益の表示 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップに係る損失851百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,699百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,754</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> </table> <p>8 関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>グループ運営収入</td><td style="text-align: right;">17,988百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業費用及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,528</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> </table>	給料・賃金及び賞与	3,205百万円	賞与引当金繰入額	522	福利厚生費	1,281	退職給付費用	512	役員賞与引当金繰入額	149	減価償却費	463	広報費	782	研究開発費	1,805	業務委託料	7,472	土地	13,699百万円	その他	55	合計	13,754	建物	43百万円	構築物	11	その他	28	合計	84	建物	392百万円	構築物	170	土地	53	その他	24	合計	640	グループ運営収入	17,988百万円	不動産事業費用及び一般管理費	8,528	受取利息	2,271	不動産賃貸料	1,463
給料・賃金及び賞与	3,053百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	408																																																																																																				
福利厚生費	1,245																																																																																																				
退職給付費用	539																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	153																																																																																																				
減価償却費	466																																																																																																				
広報費	1,280																																																																																																				
研究開発費	2,836																																																																																																				
業務委託料	6,875																																																																																																				
土地	5,214百万円																																																																																																				
建物	56																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
合計	5,273																																																																																																				
建物	291百万円																																																																																																				
構築物	164																																																																																																				
その他	40																																																																																																				
合計	496																																																																																																				
建物	91百万円																																																																																																				
土地	30																																																																																																				
その他	16																																																																																																				
合計	138																																																																																																				
グループ運営収入	17,300百万円																																																																																																				
不動産事業費用及び一般管理費	8,124																																																																																																				
受取利息	5,320																																																																																																				
不動産賃貸料	1,339																																																																																																				
給料・賃金及び賞与	3,205百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	522																																																																																																				
福利厚生費	1,281																																																																																																				
退職給付費用	512																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	149																																																																																																				
減価償却費	463																																																																																																				
広報費	782																																																																																																				
研究開発費	1,805																																																																																																				
業務委託料	7,472																																																																																																				
土地	13,699百万円																																																																																																				
その他	55																																																																																																				
合計	13,754																																																																																																				
建物	43百万円																																																																																																				
構築物	11																																																																																																				
その他	28																																																																																																				
合計	84																																																																																																				
建物	392百万円																																																																																																				
構築物	170																																																																																																				
土地	53																																																																																																				
その他	24																																																																																																				
合計	640																																																																																																				
グループ運営収入	17,988百万円																																																																																																				
不動産事業費用及び一般管理費	8,528																																																																																																				
受取利息	2,271																																																																																																				
不動産賃貸料	1,463																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>31,166,976株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>727,308株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>28,896,849株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>2,997,435株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	31,166,976株	当事業年度増加株式数	727,308株	当事業年度減少株式数	28,896,849株	当事業年度末株式数	2,997,435株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2,997,435株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>504,922株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>233,929株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>3,268,428株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	2,997,435株	当事業年度増加株式数	504,922株	当事業年度減少株式数	233,929株	当事業年度末株式数	3,268,428株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	31,166,976株																				
当事業年度増加株式数	727,308株																				
当事業年度減少株式数	28,896,849株																				
当事業年度末株式数	2,997,435株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	2,997,435株																				
当事業年度増加株式数	504,922株																				
当事業年度減少株式数	233,929株																				
当事業年度末株式数	3,268,428株																				
<p>(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 当事業年度減少株式数の内訳は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,765,551株 ・単元未満株式の売却：131,298株 	<p>(注) 1 当事業年度増加株式数の内訳は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取：160,000株 ・単元未満株式の買取：344,922株 <p>2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。</p>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,208	241,452	19,243
関連会社株式	135,370	420,568	285,197
計	357,579	662,020	304,441

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	782,129
関連会社株式	1,266

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式 及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,208	272,067	49,858
関連会社株式	224,269	471,978	247,709
計	446,478	744,046	297,568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,229,209
関連会社株式	40,735

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式 及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式及び関係会社出資金	54,065百万円	関係会社株式及び関係会社出資金	50,250百万円
繰越欠損金	5,085	繰越欠損金	8,337
その他	4,303	その他	5,144
繰延税金資産小計	63,454	繰延税金資産小計	63,733
評価性引当額	28,393	評価性引当額	62,420
繰延税金資産合計	35,061	繰延税金資産合計	1,312
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,344百万円	その他有価証券評価差額金	4,662百万円
その他	895	その他	1,166
繰延税金負債合計	4,240	繰延税金負債合計	5,828
繰延税金資産の純額	30,820百万円	繰延税金負債の純額	4,515百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.9
評価性引当額	7.5	評価性引当額	54.7
その他	1.5	外国子会社配当金に係る源泉所得税	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	税率変更による影響	0.1
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する「特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は775百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は107百万円減少し、その他有価証券評価差額金は667百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	934.91円	1株当たり純資産額	955.07円
1株当たり当期純利益金額	49.38円	1株当たり当期純利益金額	42.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	899,386	918,524
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	899,386	918,524
普通株式の発行済株式数(千株)	965,000	965,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,997	3,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	962,002	961,731

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	47,099	40,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,099	40,855
期中平均株式数(千株)	953,897	961,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267,660	16,110
		旭硝子株式会社	10,733,634	6,933
		株式会社ニコン	3,760,865	6,446
		三菱商事株式会社	3,949,196	6,140
		三菱倉庫株式会社	6,921,838	5,918
		東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	5,378
		三菱地所株式会社	3,721,548	4,279
		三菱重工業株式会社	8,474,000	2,779
		キューピー株式会社	1,326,100	1,452
		JXホールディングス株式会社	3,082,439	1,433
		三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,085
		三菱電機株式会社	1,440,891	1,063
		その他(39銘柄)	18,659,111	7,827
		計		119,686,994

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	出資証券(2銘柄)	7,501口	22
		その他(3銘柄)	21千米ドル 80千豪ドル	7
計			-	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,330	259	692 (115)	97,471	48,768	3,194	48,702
構築物	1,845	9	196	4,773	3,270	156	1,503
機械及び装置	164	1	18	1,500	1,385	32	114
車両運搬具	16	4	2	47	35	6	11
工具、器具 及び備品	2,373	103	255	6,695	4,788	313	1,907
土地	25,548	-	4,532	21,016			21,016
建設仮勘定	130	545	385	290			290
有形固定資産計	82,409	923	6,083 (115)	131,794	58,248	3,703	73,545
無形固定資産							
借地権	60			60			60
商標権	20	7		25	-	2	25
施設利用権	33		0	29	-	3	29
無形固定資産計	114	7	0	115	-	6	115

(注) 1 土地の当期減少額の主なものは、京都工場跡地売却(2,844百万円)、尼崎工場跡地売却(842百万円)であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,696	15	-	1,060	2,651
賞与引当金	408	522	408		522
役員賞与引当金	153	149	153		149

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額1,029百万円、債権の譲渡による取崩額15百万円、外貨建債権の為替変動による戻入額15百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	76
預金	
当座預金・普通預金	13,234
合計	13,310

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
麒麟麦酒(株)	107,349
その他	13,616
合計	120,966

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
LION PTY LTD	735,583
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes S.A.	315,329
協和発酵キリン(株)	222,208
キリンビバレッジ(株)	77,182
キリン協和フーズ(株)	37,188
その他(19社)	63,925
小計	1,451,418
関連会社株式	
SAN MIGUEL BREWERY INC.	135,370
Fraser and Neave Limited	88,898
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	39,629
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(4社)	98
小計	265,005
合計	1,716,423

短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	30,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	50,400

主なものとして株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(30,000百万円)があります。

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
協和発酵キリン(株)	82,473
キリンビバレッジ(株)	27,452
メルシャン(株)	14,284
その他	26,208
合計	150,418

コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成24年1月	73,996
2月	47,992
合計	121,989

社債 349,969百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	253,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,000
明治安田生命保険相互会社	45,000
日本生命保険相互会社	15,000
その他	15,000
合計	383,600

株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(220,000百万円)、株式会社日本政策投資銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行を共同幹事とするシンジケートローン(18,600百万円)、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(15,000百万円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年1回)

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第172期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年 3月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第173期第 1 四半期	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 5月13日 関東財務局長に提出
	第173期第 2 四半期	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	平成23年 8月12日 関東財務局長に提出
	第173期第 3 四半期	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5 第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成23年 4月 1日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5 第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成23年10月25日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5 第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成24年 2月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成23年10月25日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書であります。		平成24年 2月14日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成23年 9月21日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成23年10月25日 平成23年11月11日 平成24年 2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、一部の連結子会社において東北地方太平洋沖地震による被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。